

水 林 総 第 2 5 3 号
令和3年(2021年)5月14日

各(総合)振興局長 様

水産林務部長

令和3年度の水産林務部における公共工事の執行について

公共工事の入札・契約に当たっては、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号。以下「適正化法」という。)及び公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針(平成13年3月9日閣議決定)の内容を踏まえ、公共工事の円滑な施工確保を図って行く必要があることから、「公共工事の円滑な施工確保について」(令和3年(2021年)2月5日付け水林総第1232号)のほか、次に掲げる事項に十分留意し、適切に対処されるようお願いいたします。

記

1 入札・契約の適切な実施

(1) 入札・契約に係る情報の公表

情報の公表については、適正化法の趣旨を踏まえ、「工事等に係る発注見通しに関する事項の公表について」(平成13年3月29日付け建情第2326号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達)及び「工事等に係る入札及び契約の状況等に関する事項の公表について」(平成13年3月29日付け建情第2328号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達)に基づき公表すること。

(2) 指名競争入札参加者に係る指名基準の適用

業者の指名に当たっては、「原則等級業者の指名」を基本とし、「指名競争入札参加者指名基準の設定について」(昭和55年2月1日付け局総第36号出納局長通達)に基づき行うものとし、指名が特定の者に偏らないように、常に公正かつ公平を旨とすること。

また、建築工事及び電気工事等の専門工事業者の指名に当たっても同様に取り扱うこと。

(3) 共同企業体の取扱い

工事の発注に当たっては、単体企業への発注が原則であり、共同企業体を活用する場合には、「建設工事共同企業体運用基準について」(平成13年3月22日付け建情第2289号農政部長、水産林務部長、建設部長通達)、「建設工事共同企業体の活用方針について」(平成13年3月22日付け建情第2290号農政部長、水産林務部長、建設部長通達)及び「水産林務部建設工事共同企業体の運用方針について」(平成13年3月22日付け水林総第3060号水産林務部長通達)に基づき行うこと。

(4) 入札参加者に対する見積期間の確保

競争入札に付そうとする場合の見積期間については、「建設工事等における入札事務の取扱いについて」(平成12年6月26日付け建情第540号農政部長、水産林務部長、建設部長通達)に基づき適正な見積期間を確保すること。

(5) 工事費の積算等の適正な実施

工事費等の積算に当たっては、工事の施工条件等を十分に考慮して適切に実施すること。

また、予定価格については、その結果を尊重して適正に決定し、「予定価格の取扱いについて」（平成12年5月1日付け局総第96号出納局長通達）に基づき厳正な管理に努めるとともに、積算書等についても厳格に管理すること。

(6) 入札時における工事（委託）費内訳書の提出

入札時における内訳書の提出については、入札談合やダンピング受注の防止及び積算技術の向上を目的としていることから、「入札時における工事（委託）費内訳書の提出の取扱いについて」（平成27年3月19日付け建管第2597号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達）に基づき適正に行うこと。

(7) 暴力団員等による不当介入に対する措置

道発注工事において受注者が暴力団員等による不当介入を受けた場合については、「道発注工事等における暴力団員等による不当介入に対する措置（平成19年8月31日付け建情第614号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達）に基づき、発注者に対して、警察への通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと及び支出負担行為担当者等への報告を行うよう指導すること。

(8) 社会保険未加入建設業者の排除に係る措置

受注者に対する下請契約における社会保険未加入建設業者の確認等については、「下請契約からの社会保険等未加入建設業者の排除等に係る事務手続について」（平成28年2月26日付け建管第2566号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達）に基づき、行うとともに、指名停止措置要件に該当する場合は、「競争入札参加資格者指名停止事務処理要領」（平成4年9月11日付け局総第461号「競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の制定について」）に基づき、水産林務部長に報告すること。

2 中小建設業者の受注機会の確保等

(1) 中小建設業者の受注機会の確保と早期発注の努力

工事の発注に当たっては、『中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針』及び『入札契約制度の適正化に係る取組方針』の策定に伴う契約事務の取扱いについて」（平成31年3月27日付け局財指第510号出納局長通達）及び「制限付一般競争入札における適切な地域要件の設定について」（平成23年2月8日付け局総第1262号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達）に基づき、地元中小建設業者の受注機会を確保すること。

また、積算業務を効率的に行い、早期発注に努めること。

(2) 技術者の適正な配置

技術者の配置については、「監理技術者制度運用マニュアルについて」（平成16年3月1日付け国総建第315号国土交通省総合政策局建設業課長通達、令和2年9月30日付け国不建第130号最終改正）などにより受注者に対して適切に指導すること。

なお、「施工体制台帳の活用に関する取扱いについて」（平成18年3月9日付け建情第1428号農政部長、水産林務部長、建設部長通達）に基づき、請負代金が200万円以上の工事及び下請契約を締結する全ての工事については、現場代理人等指定通知書に施工体制台帳等を添付して提出するよう指導すること。

(3) 技能士の積極的な活用

技能士の活用については、「道発注工事に係る技能士の活用について」（平成2年7月31日付け職能第837号商工労働観光部長、農政部長、土木部長、水産部長、林務部長通達）、「技能士活用状況報告書の提出について」（平成19年4月2日付け水林総第42号水産林務部長通達）及び「水産土木工事共通仕様書1-1-1-51」、「森林土木工事共通仕様書1-52」に基づき工事目的物の品質の向上を図るため、その一層の活用について受注者に対して指導すること。

(4) 季節労働者の積極的な雇用

季節労働者の雇用については、現地の公共職業安定所（ハローワーク）と密接な連携をとるとともに、冬期増嵩経費措置事業及び通年雇用化特別対策事業の執行に当たっては、季節労働者の雇用の確保が図られるよう受注者に対して指導すること。

3 建設業の健全な発展

(1) 労働者福祉の向上

労働者の福祉の向上を図るため、次により指導の徹底を図ること。

ア 雇用・労働条件等の改善及び各種法定保険（雇用保険、労働者災害補償保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入するほか、任意の労災補償制度に加入するとともに、下請負人に対しては、元請負人の責任で各種法定保険等に加入するよう指導すること。

また、一人親方等に対しては、労働者災害補償保険への特別加入制度の周知に努めること。

イ 建設業についても週40時間労働制が適用されているので、変形労働時間制を活用するなどし、労働時間の短縮が図られるよう努めること。

ウ 時間外労働について、建設業は令和6年3月末までの間、上限規制の適用が猶予されているが、働き方改革関連法が施行され、原則、月45時間・年360時間を上限とし、臨時的な特別な事情がある場合であっても年720時間・単月100時間未満（休日労働含む）・複数月平均80時間以内（休日労働含む）が限度となったことから、長時間労働の是正が図られるよう努めること。

エ 年10日以上有給休暇が付与される労働者（管理監督者・有期雇用労働者を含む）に対して、使用者には、時季を指定し5日間の休暇を取得させることが義務付けられたことから、季節労働者を雇用した場合も含めて、年次有給休暇の付与（前倒付与を含む。）について適切な執行が図られるよう努めること。

オ 建設業退職金共済制度については「建設業退職金共済証紙貼付実績書の提出について」（平成15年3月31日付け水林総第3365号）に基づき下記事項について受注者に対して指導すること。

(ア) 掛金収納書を提出すること。

(イ) 建設業退職金共済証紙貼付実績書を提出すること。

(ウ) 建設業退職金共済証紙貼付内訳書を作成すること。

(エ) 未加入の事業主の加入促進を行うこと。

(オ) 証紙貼付の履行確認を行うこと。

(カ) 建設業退職金共済制度適用事業主工事現場の標識を掲示すること。

(2) 前払金等の適正な使用

中間前払金を含む前払金の使途については、受注者から「前払金使途内訳明細書」

を提出させるとともに、使途内訳に変更があった場合には、必ず「前払金使途変更申込書・承諾書」を提出させること及び契約約款の使途内容から逸脱しないよう強く指導すること。

(3) 建設業者への円滑な資金供給

建設工事前払金等については、「建設工事前払金等の早期支払について」（平成10年10月30日付け局総第566号出納局長通達）に基づき前払金は請求書受理後7日程度、工事完成払代金は請求書受理後14日程度で支払うこと。

また、「中間前金払」や「部分払」制度の周知を徹底し、積極的な活用を図るとともに、その代金についても早期支払に努めること。

(4) 工事請負代金に係る債権譲渡

工事請負代金に係る債権譲渡については、債権を流動化することにより、受注者の資金調達の円滑化が図られることから、「工事完成払代金に係る債権譲渡の取扱いについて」（平成18年3月1日付け建情第1383号農政部長、水産林務部長、建設部長通達）又は「流動資産担保融資保証制度に係る債権譲渡の取扱いについて」（平成20年3月28日付け局総第2477号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達）若しくは「工事請負代金債権を活用した融資制度の取扱いについて」（平成20年11月17日付け建情第869号農政部長、水産林務部長、建設部長通達）に基づき適切に行うこと。

(5) 適正な下請契約の締結等

適正な下請契約の締結等については、次により指導の徹底を図ること。

ア 道内雇用の確保及び道内建設業者の技術力の保持・育成の観点から、道内の中小企業者を下請負人に選定すること。

イ 「建設工事事務取扱様式第15号様式その2（契約書）」により、原則、社会保険等未加入建設業者を下請負人（二次以下の下請負人を含む。）としないこと。

ウ 建設工事標準下請契約約款又はこれに準拠した内容を持つ契約書により、契約を締結すること。

エ 下請代金の設定にあたっては、書面による見積依頼のほか、建設業法施行令に規定する見積期間の設定、法定福利費など経費が明確に内訳明示された見積書の提出により協議を行うなど、適正な手順を経るほか、下請負人に対し、技能労働者への適切な水準の賃金の支払を要請すること。

また、受注者においては、契約約款において「建設工事事務取扱標準様式第24号様式（請負代金内訳書）」の提出を義務化しているが、下請契約においても、法定福利費を明示した請負代金内訳書を活用するなど、法定福利費を明示するよう指導すること。

オ 一括下請負は、適正化法の適用対象となる公共工事については建設業法（昭和24年法律第100号）第22条第3項は適用されず、全面的に禁止されていること。

カ 共同企業体の下請契約については、共同企業体名で締結するとともに各構成員と下請負人との権利義務関係を明確にすること。

キ 下請負人に関する届出については、一次及び二次以下の下請負人のすべてに対して、施工体制台帳を活用した「下請負人選定通知書」の提出及び下請契約の書面の写しを添付すること。また、下請契約内容に変更があった場合にも必ず提出すること。

ク 施工体系図を作成し、工事現場等に掲示すること。

ケ 資材等の運搬業務及び交通誘導警備業務に係る契約については、書面による契約締結及び合理的な代金の設定を行うこと。

コ 公共工事設計労務単価を参考として見積り等を行う場合については適正に取り扱うこと。

(6) 適正な下請代金の支払等

下請代金の支払等については、次により指導の徹底を図ること。

ア 下請負人における資材の購入、労働者の募集など工事の着手に必要な費用を前払金として支払うとともに相応する額を速やかに現金で前払いすること。

イ 中間前払金制度は、下請負人や資材会社の資金繰りを円滑にし、地域経済への一定の効果も期待されることから、積極的な活用に努めること。

ウ 下請契約における代金の支払は、できる限り現金払とし、現金払と手形払を併用する場合であっても、支払代金に占める現金の比率を高めるとともに、少なくとも労務費相当額は現金払とし、支払いに手形を使用する場合は、手形期間を90日以内のできる限り短い期間にすること。

エ 資材会社及び運送会社等への支払いについても、できるだけ現金で早期に支払うこと。

(7) 消費税率引上げに伴う転嫁について

令和元年(2019年)10月1日以降に目的物の引渡しを受けた工事について、消費税率が8%から10%に引き上げられており、平成25年10月1日に施行された「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」(平成25年法律第41号)では、元請負人が下請負人に対し、一方的に消費税額を削減する等の転嫁拒否等の行為の禁止を定めているので、下請契約等においては、適切な対応を行うよう指導すること。

4 環境政策等の推進

(1) 道産品等の優先的使用

使用資材については「北海道グリーン購入基本方針に基づく環境物品等」並びに、「道産品や道産資材、間伐材を使用した木材・木製品」及び「北海道認定リサイクル製品」を優先的に使用するよう、入札等の機会に受注者等に対して周知を図るとともに、その実態の把握に努めること。

(2) 建設副産物の適正な処理

公共工事から発生する建設副産物の再利用・適正処理については、「建設副産物適正処理マニュアル」(平成14年5月17日付け水林総第599号に基づき、適正な処理により指導の徹底を図ること。

(3) 労働災害及び工事用車両による事故等の防止

ア 労働災害を未然に防止するため、工事現場における安全管理者の配置等の安全管理体制について、実態の把握に努めること。

イ 労働災害等の防止について、適宜、文書及び口頭での指導を徹底すること。

ウ 安全関係法令等の遵守、現場環境の改善、工事関係者に対する安全教育の徹底等を指導すること。

エ 工事関係車両等による事故の防止に万全を期すよう指導するとともに、土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法(昭和42年法律第

131号) 第12条に規定する団体等への加入者の使用を促進すること。

また、工事の施工に当たっては、過積載車両の搬入、搬出などの違法行為が起きないように周知・指導すること。

オ 労働災害が発生した場合は、直ちに工事監督員に通報するとともに関係機関に速やかに報告するよう適切に指導すること。

カ 労働災害事故発生業者への再発防止指導を強化・徹底すること。

(4) 公共工事に係る不正軽油撲滅に対する取組

建設機械等の燃料については、J I S規格に適合した軽油(J I S K2204)を使用するよう指導すること。

また、軽油引取税の燃料油の抜取調査に協力すること。

(5) 電波法の遵守

電波法(昭和25年法律第131号)を遵守し、不法無線局を搭載した車両を使用しないこと及び免許を受けた無線局の運用についても無線局運用規則(昭和25年電波監理委員会規則第17号)等を守るよう指導すること。

5 余裕期間制度の活用について

(1) フレックス工期制の実施

「フレックス工期制実施要領の制定について」(令和2年(2020年)1月15日付け水林総第1378号)は、受注者が自ら工期を設定することにより、受注者に技能労働者や建設資材等の確保を計画的に準備するなどの時間的余裕を与え、効率的で円滑な施工が可能となるよう定めたものであり、この趣旨を踏まえ適切な運用を行うこと。

(2) 余裕ある工期設定による工事等の実施

「余裕ある工期設定による工事等の実施要領について」(昭和58年8月27日付け管理第843号)は、受注者に時間的な余裕を与え、工事内容の緩急に応じて現場作業の集中を緩和調整するなど、計画的な工事施工に資するものであり、この趣旨を踏まえ適切な運用を行うこと。

6 週休2日の確保について

建設業界においては、担い手不足が懸念され、若手技術者等の確保・育成を中心とした将来の担い手確保が重要な課題であり、若年技術者等の入職促進策として、建設現場における「週休2日」を確保していくなど、働き方改革の実現が求められていることから、道においては、現場における「週休2日」の実現に向け、現状の課題や問題点を把握するため「週休2日制を促進する森林土木工事の試行について」(平成30年3月12日付け水林総第1718号)及び「水産土木工事における週休2日モデル(限定タイプ)工事の実施について」(平成30年3月30日付け水振第872号)を定めており、この趣旨を踏まえ適切な運用を行うこと。

7 契約関係書類の押印の廃止について

国の行政分野におけるデジタル化・オンライン化に向けた押印等の見直しの取組を踏まえ、令和3年3月31日付け建管第1809号及び同第1810号において、受注者が提出する書類の一部について、押印を廃止することとしたので、適切な運用を行うこと。

(総務課管理係)

公共工事の執行について対照表（参考）

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>令和3年度の水産林務部における公共工事の執行について</p> <p>公共工事の入札・契約に当たっては、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号。以下「適正化法」という。）及び公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（平成13年3月9日閣議決定）の内容を踏まえ、公共工事の円滑な施工確保を図って行く必要があることから、「公共工事の円滑な施工確保について」（令和3年（2021年）2月5日付け水林総第1232号）のほか、次に掲げる事項に十分留意し、適切に対処されるようお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 入札・契約の適切な実施</p> <p>(1) 入札・契約に係る情報の公表 （現行どおり）</p> <p>(2) 指名競争入札参加者に係る指名基準の適用 業者の指名に当たっては、「原則等級業者の指名」を基本とし、「指名競争入札参加者指名基準の設定について」（昭和55年2月1日付け局総第36号出納局長通達）に基づき行うものとし、指名が特定の者に偏らないように、常に公正かつ公平を旨とすること。 <u>また、建築工事及び電気工事等の専門工事業者の指名に当たっても同様に扱うこと。</u></p> <p>(3) 共同企業体の取扱い 工事の発注に当たっては、単体企業への発注が原則であり、共同企業体を活用する場合には、「建設工事共同企業体運用基準について」（平成13年3月22日付け建情第2289号農政部長、水産林務部長、建設部長通達）、「建設工事共同企業体の活用方針について」（平成13年3月22日付け建情第2290号農政部長、水産林務部長、建設部長通達）及び「水産林務部建設工事共同企業体の運用方針について」（平成13年3月22日付け水林総第3060号水産林務部長通達）に基づき行うこと。</p> <p>(4) 入札参加者に対する見積期間の確保 （現行どおり）</p> <p>(5) 工事費の積算等の適正な実施 工事費等の積算に当たっては、工事の施工条件等を十分に考慮して適切に実施すること。 また、予定価格については、その結果を尊重して適正に決定し、「予定価格の取扱いについて」（平成12年5月1日付け局総第96号出納局長通達）に基づき厳正な管理に努めるとともに、<u>積算書等についても厳格に管理すること。</u></p>	<p>令和2年度の水産林務部における公共工事の執行について</p> <p>公共工事の入札・契約に当たっては、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号。以下「適正化法」という。）及び公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（平成13年3月9日閣議決定）の内容を踏まえ、公共工事の円滑な施工確保を図って行く必要があることから、「公共工事の円滑な施工確保について」（令和2年（2020年）2月5日付け建管第1634号）のほか、次に掲げる事項に十分留意し、適切に対処されるようお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 入札・契約の適切な実施</p> <p>(1) 入札・契約に係る情報の公表 情報の公表については、適正化法の趣旨を踏まえ、「工事等に係る発注見直しに関する事項の公表について」（平成13年3月29日付け建情第2326号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達）及び「工事等に係る入札及び契約の状況等に関する事項の公表について」（平成13年3月29日付け建情第2328号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達）に基づき公表すること。</p> <p>(2) 指名競争入札参加者に係る指名基準の適用 業者の指名に当たっては、「原則等級業者の指名」を基本とし、「指名競争入札参加者指名基準の設定について」（昭和55年2月1日付け局総第36号出納局長通達）に基づき行うものとし、指名が特定の者に偏らないように、常に公正かつ公平を旨とすること。</p> <p>(3) 共同企業体の取扱い 工事の発注に当たっては、単体企業への発注が原則であり、共同企業体を活用する場合には、「建設工事共同企業体運用基準について」（平成13年3月22日付け建情第2289号農政部長、水産林務部長、建設部長通達）、「建設工事共同企業体の活用方針について」（平成13年3月22日付け建情第2290号農政部長、水産林務部長、建設部長通達）及び「水産林務部建設工事共同企業体の運用方針について」（平成13年3月22日付け水林総第3060号水産林務部長通達）に基づき行うこと。 <u>また、「地震災害復旧工事特例共同企業体（地震災害復旧J.V）の活用について」（平成30年12月13日付け水林総第1345号）は、胆振総合振興局における災害復旧工事について、不足する技術者や技能者を広域的な観点から確保することを可能とし、新たな共同企業体方式（地震災害復旧J.V）の制度を特例的に実施できるよう定めたものであり、この趣旨を踏まえ適切な活用を図ること。</u></p> <p>(4) 入札参加者に対する見積期間の確保 競争入札に付そうとする場合の見積期間については、「建設工事等における入札事務の取扱いについて」（平成12年6月26日付け建情第540号農政部長、水産林務部長、建設部長通達）に基づき適正な見積期間を確保すること。</p> <p>(5) 工事費の積算等の適正な実施 工事費等の積算に当たっては、工事の施工条件等を十分に考慮して適切に実施すること。 また、予定価格については、その結果を尊重して適正に決定し、「予定価格の取扱いについて」（平成12年5月1日付け局総第96号出納局長通達）に基づき厳正な管理に努めるとともに、<u>積算書等については「契約事務における情報管理の徹底について」（平成23年7月5日付け局総第556号出納局長通達）に基づき厳格に管理すること。</u></p>	<p>○年度更新</p> <p>○年度更新</p> <p>○文言整理</p> <p>○地震災害復旧J.Vについては、R2で活用終了</p> <p>○「予定価格の取扱いについて」に文書統合に伴う改正</p>

公共工事の執行について対照表（参考）

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>(6) 入札時における工事（委託）費内訳書の提出（現行どおり）</p> <p>(7) 暴力団員等による不当介入に対する措置（現行どおり）</p> <p>(8) 社会保険未加入建設業者の排除に係る措置（現行どおり）</p>	<p>(6) 入札時における工事（委託）費内訳書の提出 入札時における内訳書の提出については、入札談合やダンピング受注の防止及び積算技術の向上を目的とすることから、「入札時における工事（委託）費内訳書の提出の取扱いについて」（平成27年3月19日付け建管第2597号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達）に基づき適正に行うこと。</p> <p>(7) 暴力団員等による不当介入に対する措置 道発注工事において受注者が暴力団員等による不当介入を受けた場合については、「道発注工事等における暴力団員等による不当介入に対する措置（平成19年8月31日付け建情第614号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達）に基づき、発注者に対して、警察への通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと及び支出負担行為担当者等への報告を行うよう指導すること。</p> <p>(8) 社会保険未加入建設業者の排除に係る措置 受注者に対する下請契約における社会保険未加入建設業者の確認等については、「下請契約からの社会保険未加入建設業者の排除等に係る事務手続について」（平成28年2月26日付け建管第2566号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達）に基づき、行うとともに、指名停止措置要件に該当する場合は、「競争入札参加資格者指名停止事務処理要領」（平成4年9月11日付け局総第461号「競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の制定について」）に基づき、水産林務部長に報告すること。</p>	
<p>2 中小建設業者の受注機会の確保等</p>	<p>2 中小建設業者の受注機会の確保等</p>	
<p>(1) 中小建設業者の受注機会の確保と早期発注の努力（現行どおり）</p> <p>(2) 技術者の適正な配置 技術者の配置については、「監理技術者制度運用マニュアルについて」（平成16年3月1日付け国総建第315号国土交通省総合政策局建設業課長通達、<u>令和2年9月30日付け国不建第130号最終改正</u>）などにより受注者に対して適切に指導すること。 なお、「施工体制台帳の活用に関する取扱いについて」（平成18年3月9日付け建情第1428号農政部長、水産林務部長、建設部長通達）に基づき、請負代金が200万円以上の工事及び下請契約を締結する<u>全ての</u>工事については、現場代理人等指定通知書に施工体制台帳等を添付して提出するよう指導すること。</p> <p>(3) 技能士の積極的な活用（現行どおり）</p>	<p>(1) 中小建設業者の受注機会の確保と早期発注の努力 工事の発注に当たっては、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」（平成15年11月25日付け北海道経済・雇用対策推進本部員会議決定）の趣旨を踏まえ、「『中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針』及び『入札契約制度の適正化に係る取組方針』の策定に伴う契約事務の取扱いについて」（平成31年3月27日付け局財指第510号出納局長通達）及び「制限付一般競争入札における適切な地域要件の設定について」（平成23年2月8日付け局総第1262号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達）に基づき、地元中小建設業者の受注機会を確保すること。 また、積算業務を効率的に行い、早期発注に努めること。</p> <p>(2) 技術者の適正な配置 技術者の配置については、「監理技術者制度運用マニュアルについて」（平成16年3月1日付け国総建第315号国土交通省総合政策局建設業課長通達）などにより受注者に対して適切に指導すること。 なお、「施工体制台帳の活用に関する取扱いについて」（平成18年3月9日付け建情第1428号農政部長、水産林務部長、建設部長通達）に基づき、請負代金が200万円以上の工事及び<u>200万円未満であっても</u>下請契約を締結する工事については、現場代理人等指定通知書に施工体制台帳等を添付して提出するよう指導すること。</p> <p>(3) 技能士の積極的な活用 技能士の活用については、「道発注工事に係る技能士の活用について」（平成2年7月31日付け職能第837号商工労働観光部長、農政部長、土木部長、水産部長、林務部長通達）、「技能士活用状況報告書の提出について」（平成19年4月2日付け水林総第42号水産林務部長通達）及び「水産土木工事共通仕様書1-1-1-5 1」、「森林土木工事共通仕様書1-5 2」に基づき工事事物の品質の向上を図るため、その一層の活用について受注者に対して指導すること。</p>	<p>○マニュアルの改正に伴う追記</p> <p>○施工体制台帳の記載事項追加による追加</p>

公共工事の執行について対照表（参考）

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>(4) 季節労働者の積極的な雇用 (現行どおり)</p> <p>3 建設業の健全な発展</p> <p>(1) 労働者福祉の向上 (現行どおり)</p> <p>ア (現行どおり)</p> <p>イ (現行どおり)</p> <p>ウ (現行どおり)</p> <p>エ (現行どおり)</p> <p>オ (現行どおり)</p> <p>(2) 前払金等の適正な使用 (現行どおり)</p> <p>(3) 建設業者への円滑な資金供給 (現行どおり)</p>	<p>(4) 季節労働者の積極的な雇用 季節労働者の雇用については、現地の公共職業安定所（ハローワーク）と密接な連携をとるとともに、冬期増高経費措置事業及び通年雇用化特別対策事業の執行に当たっては、季節労働者の雇用の確保が図られるよう受注者に対して指導すること。</p> <p>3 建設業の健全な発展</p> <p>(1) 労働者福祉の向上 労働者の福祉の向上を図るため、次により指導の徹底を図ること。</p> <p>ア 雇用・労働条件等の改善及び各種法定保険（雇用保険、労働者災害補償保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入するほか、任意の労災補償制度に加入するとともに、下請負人に対しては、元請負人の責任で各種法定保険等に加入するよう指導すること。 また、一人親方等に対しては、労働者災害補償保険への特別加入制度の周知に努めること。</p> <p>イ 建設業についても週40時間労働制が適用されているので、変形労働時間制を活用するなどし、労働時間の短縮が図られるよう努めること。</p> <p>ウ 時間外労働について、建設業は令和6年3月末までの間、上限規制の適用が猶予されているが、働き方改革関連法が施行され、原則、月45時間・年360時間を上限とし、臨時的な特別な事情がある場合であっても年720時間・単月100時間未満（休日労働含む）・複数月平均80時間以内（休日労働含む）が限度となったことから、長時間労働の是正が図られるよう努めること。</p> <p>エ 年10日以上の子次有給休暇が付与される労働者（管理監督者・有期雇用労働者を含む）に対して、使用者には、時季を指定し5日間の休暇を取得させることが義務付けられたことから、季節労働者を雇用した場合も含めて、年次有給休暇の付与（前倒付与を含む。）について適切な執行が図られるよう努めること。</p> <p>オ 建設業退職金共済制度については「建設業退職金共済証紙貼付実績書の提出について」（平成15年3月31日付け水林総第3365号）に基づき下記事項について受注者に対して指導すること。 (7) 掛金収納書を提出すること。 (イ) 建設業退職金共済証紙貼付実績書を提出すること。 (ウ) 建設業退職金共済証紙貼付内訳書を作成すること。 (エ) 未加入の事業主の加入促進を行うこと。 (オ) 証紙貼付の履行確認を行うこと。 (カ) 建設業退職金共済制度適用事業主工事現場の標識を掲示すること。</p> <p>(2) 前払金等の適正な使用 中間前払金を含む前払金の用途については、受注者から「前払金用途内訳明細書」を提出させるとともに、用途内訳に変更があった場合には、必ず「前払金用途変更申込書・承諾書」を提出させること及び契約約款の用途内容から逸脱しないよう強く指導すること。</p> <p>(3) 建設業者への円滑な資金供給 建設工事前払金等については、「建設工事前払金等の早期支払について」（平成10年10月30日付け局総第566号出納局長通達）に基づき前払金は請求書受理後7日程度、工事完成払代金は請求書受理後14日程度で支払うこと。 また、「中間前金払」や「部分払」制度の周知を徹底し、積極的な活用を図るとともに、その代金についても早期支払に努めること。</p>	

公共工事の執行について対照表（参考）

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>(4) 工事請負代金に係る債権譲渡 （現行どおり）</p> <p>(5) 適正な下請契約の締結等 （現行どおり）</p> <p>(6) 適正な下請代金の支払等 （現行どおり）</p>	<p>(4) 工事請負代金に係る債権譲渡 工事請負代金に係る債権譲渡については、債権を流動化することにより、受注者の資金調達の円滑化が図られることから、「工事完成払代金に係る債権譲渡の取扱いについて」（平成18年3月1日付け建情第1383号農政部長、水産林務部長、建設部長通達）又は「流動資産担保融資保証制度に係る債権譲渡の取扱いについて」（平成20年3月28日付け局総第2477号農政部長、水産林務部長、建設部長、出納局長通達）若しくは「工事請負代金債権を活用した融資制度の取扱いについて」（平成20年11月17日付け建情第869号農政部長、水産林務部長、建設部長通達）に基づき適切に行うこと。</p> <p>(5) 適正な下請契約の締結等 適正な下請契約の締結等については、次により指導の徹底を図ること。 ア 道内雇用の確保及び道内建設業者の技術力の保持育成の観点から、道内の中小企業者を下請負人に選定すること。 イ 「建設工事事務取扱様式第15号様式その2（契約書）」により、原則、社会保険等未加入建設業者を下請負人（二次以下の下請負人を含む。）としないこと。 ウ 建設工事標準下請契約約款又はこれに準拠した内容を持つ契約書により、契約を締結すること。 エ 下請代金の設定にあたっては、書面による見積依頼のほか、建設業法施行令に規定する見積期間の設定、法定福利費など経費が明確に内訳明示された見積書の提出により協議を行うなど、適正な手順を経るほか、下請負人に対し、技能労働者への適切な水準の賃金の支払を要請すること。 また、受注者においては、契約約款において「建設工事事務取扱標準様式第24号様式（請負代金内訳書）」の提出を義務化しているが、下請契約においても、法定福利費を明示した請負代金内訳書を活用するなど、法定福利費を明示するよう指導すること。 オ 一括下請負は、適正化法の適用対象となる公共工事については建設業法（昭和24年法律第100号）第22条第3項は適用されず、全般的に禁止されていること。 カ 共同企業体の下請契約については、共同企業体名で締結するとともに各構成員と下請負人との権利義務関係を明確にすること。 キ 下請負人に関する届出については、一次及び二次以下の下請負人のすべてに対して、施工体制台帳を活用した「下請負人選定通知書」の提出及び下請契約の書面の写しを添付すること。また、下請契約内容に変更があった場合にも必ず提出すること。 ク 施工体系図を作成し、工事現場等に掲示すること。 ケ 資材等の運搬業務及び交通誘導警備業務に係る契約については、書面による契約締結及び合理的な代金の設定を行うこと。 コ 公共工事設計労務単価を参考として見積り等を行う場合については適正に取り扱うこと。</p> <p>(6) 適正な下請代金の支払等 下請代金の支払等については、次により指導の徹底を図ること。 ア 下請負人における資材の購入、労働者の募集など工事の着手に必要な費用を前払金として支払うとともに相応する額を速やかに現金で前払いすること。 イ 中間前払金制度は、下請負人や資材会社の資金繰りを円滑にし、地域経済への一定の効果も期待されることから、積極的な活用に努めること。</p>	

公共工事の執行について対照表（参考）

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>4 環境政策等の推進</p> <p>(1) 道産品等の優先的使用 (現行どおり)</p> <p>(2) 建設副産物の適正な処理 (現行どおり)</p> <p>(3) 労働災害及び工事用車両による事故等の防止 (現行どおり)</p> <p>(4) 公共工事に係る不正軽油撲滅に対する取組 (現行どおり)</p> <p>(5) 電波法の遵守 (現行どおり)</p>	<p>ウ 下請契約における代金の支払は、できる限り現金払とし、現金払と手形払を併用する場合であっても、支払代金に占める現金の比率を高めるとともに、少なくとも労務費相当額は現金払とし、支払いに手形を使用する場合は、手形期間を90日以内のできる限り短い期間にすること。</p> <p>エ 資材会社及び運送会社等への支払いについても、できるだけ現金で早期に支払うこと。</p> <p>(7) 消費税率引上げに伴う転嫁について 令和元年（2019年）10月1日以降に目的物の引渡しを受けた工事について、消費税率が8%から10%に引き上げられており、平成25年10月1日に施行された「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」（平成25年法律第41号）では、元請負人が下請負人に対し、一方的に消費税額を削減する等の転嫁拒否等の行為の禁止を定めているので、下請契約等においては、適切な対応を行うようすること。</p> <p>4 環境政策等の推進</p> <p>(1) 道産品等の優先的使用 使用資材については「北海道グリーン購入基本方針に基づく環境物品等」並びに、「道産品や道産資材、間伐材を使用した木材・木製品」及び「北海道認定リサイクル製品」を優先的に使用するよう、入札等の機会に受注者等に対して周知を図るとともに、その実態の把握に努めること。</p> <p>(2) 建設副産物の適正な処理 公共工事から発生する建設副産物の再利用・適正処理については、「建設副産物適正処理マニュアル」（平成14年5月17日付け水林総第599号）に基づき、適正な処理により指導の徹底を図ること。</p> <p>(3) 労働災害及び工事用車両による事故等の防止 ア 労働災害を未然に防止するため、工事現場における安全管理者の配置等の安全管理体制について、実態の把握に努めること。 イ 労働災害等の防止について、適宜、文書及び口頭での指導を徹底すること。 ウ 安全関係法令等の遵守、現場環境の改善、工事関係者に対する安全教育の徹底等を指導すること。 エ 工事関係車両等による事故の防止に万全を期すよう指導するとともに、土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和42年法律第131号）第12条に規定する団体等への加入者の使用を促進すること。 また、工事の施工に当たっては、過積載車両の搬入、搬出などの違法行為が起きないように周知・指導すること。 オ 労働災害が発生した場合は、直ちに工事監督員に通報するとともに関係機関に速やかに報告するよう適切に指導すること。 カ 労働災害事故発生業者への再発防止指導を強化・徹底すること。</p> <p>(4) 公共工事に係る不正軽油撲滅に対する取組 建設機械等の燃料については、JIS規格に適合した軽油（JIS K2204）を使用するよう指導すること。 また、軽油引取税に燃料油の抜取調査に協力すること。</p> <p>(5) 電波法の遵守 電波法（昭和25年法律第131号）を遵守し、不法無線局を搭載した車両を使用しないこと及び免許を受けた無線局の運用についても無線局運用規則（昭和25年電波監理委員会規則第17号）等を守るよう指導すること。</p>	

公共工事の執行について対照表（参考）

令和3年度版	令和2年度版	
<p>5 余裕期間制度の活用について</p> <p>(1) フレックス工期制の実施 (現行どおり)</p> <p>(2) 余裕ある工期設定による工事等の実施 (現行どおり)</p> <p>6 週休2日の確保について (現行どおり)</p>	<p>5 余裕期間制度の活用について</p> <p>(1) フレックス工期制の実施 「フレックス工期制実施要領の制定について」(令和2年(2020年)1月15日付け水林総第1378号)は、受注者が自ら工期を設定することにより、受注者に技能労働者や建設資材等の確保を計画的に準備するなどの時間的余裕を与え、効率的で円滑な施工が可能となるよう定めたものであり、この趣旨を踏まえ適切な運用を行うこと。</p> <p>(2) 余裕ある工期設定による工事等の実施 「余裕ある工期設定による工事等の実施要領について」(昭和58年8月27日付け管理第843号)は、受注者に時間的な余裕を与え、工事内容の緩急に応じて現場作業の集中を緩和調整するなど、計画的な工事施工に資するものであり、この趣旨を踏まえ適切な運用を行うこと。</p> <p>6 週休2日の確保について 建設業界においては、担い手不足が懸念され、若手技術者等の確保・育成を中心とした将来の担い手確保が重要な課題であり、若年技術者等の入職促進策として、建設現場における「週休2日」を確保していくなど、働き方改革の実現が求められていることから、道においては、現場における「週休2日」の実現に向け、現状の課題や問題点を把握するため「週休2日制を促進する森林土木工事の試行について」(平成30年3月12日付け水林総第1718号)及び「水産土木工事における週休2日モデル(限定タイプ)工事の実施について」(平成30年3月30日付け水振第872号)を定めており、この趣旨を踏まえ適切な運用を行うこと。</p>	
<p>7 <u>契約関係書類の押印の廃止について</u> <u>国の行政分野におけるデジタル化・オンライン化に向けた押印等の見直しの取組を踏まえ、令和3年3月31日付け建管第1809号及び同第1810号において、受注者が提出する書類の一部について、押印を廃止することとしたので、適切な運用を行うこと。</u></p>		<p>○ 押印廃止の周知徹底</p>

水 林 総 第 2 5 4 号
令和3年(2021年)5月14日

各(総合)振興局

産業振興部水産課長 様
産業振興部林務課長 様
森林室森林整備課長 様
石狩振興局森林室道民の森課長 様

水産林務部総務課長

「令和3年度の水産林務部における公共工事の執行について」に伴う事務取扱い
について

このことについて、次のとおり受注者への指導及び報告事項に関する取扱いを定めた
ので、事務処理を適切に行ってください。

記

1 現場代理人等指定通知書の提出

請負代金額が200万円以上の工事及び200万円未満であっても下請契約を締結する工
事については、「施工体制台帳の活用に関する取扱いについて」（平成18年3月9日付け
建情第1428号発注関係3部長通達。以下、「施工体制台帳取扱通知」という。）に基づ
き受注者が現場代理人、主任技術者、(特例)監理技術者、監理技術者補佐及び専門技
術者を定めた場合には、別記第1号様式（施工体制台帳1及び作業員名簿（施工体制
台帳4）を添付）を提出するよう指導すること。

また、建設工事事務取扱標準様式第15号様式その2（契約書）第9条第2項第3項
による常駐義務の緩和に関する取り扱いについては、「現場代理人の兼任に関する取扱
いについて」（平成25年3月28日付け建情第1428号）により指導すること。

2 下請負人選定通知書の提出

受注者が工事の一部の施工を下請負に付する場合には、施工体制台帳取扱通知別記
第2号様式、施工体制台帳2、施工体制台帳3、作業員名簿（施工体制台帳4）及び施
工体系図（第3号様式）の提出を求めるとともに、二次以下の下請契約についても、請
負代金額を明示した請負契約書を添付するよう指導を徹底すること。

なお、下請契約の内容については、下請代金支払状況等調（様式2）を参考に、各支
出負担行為担当者において状況を把握しておくこと。

また、受注者と工事に携わる全ての下請負人（二次以下を含む。）等との関係を明確
にさせるとともに、発注者に対する必要書類等の提出が完全に履行されるよう、受注者
を強く指導すること。

3 環境物品等の調達実績及びリサイクル製品の使用実績の報告

- (1) 環境物品等の調達実績の報告については、北海道グリーン購入基本方針に基づく「令
和3年度環境物品等の調達実績（公共工事）」により受注者から提出を求めること。

- (2) 北海道認定リサイクル製品の使用実績に関する報告については、北海道グリーン購入基本方針に基づく「令和3年度環境物品等の調達実績（北海道認定リサイクル製品及び北海道リサイクルブランド）」により受注者から提出を求めること。

4 雇用労働者就労状況の報告

冬期増嵩経費措置事業に係る雇用労働者就労状況の報告については、別に定める報告書により受注者から提出を求め、工事箇所所在市町村を所管する総合振興局又は振興局産業振興部商工労働観光課へ写しを提出すること。

5 事故等の発生状況の報告

- (1) 事故が発生した場合（公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害（軽微なものを除く。）を与えた場合を含む）には、「事故発生報告書」（「公共工事の発注に係る事故発生の情報処理等について」平成5年3月5日付け管理第1693号の別紙1）を作成し、ファックス等により速やかに水産林務部長（総務課）へ報告すること。
- (2) 上記(1)により報告した事故について、事故のあった月の翌月20日までに「労働災害等の発生について（報告）」（「公共工事の発注に係る事故発生の情報処理について」平成5年3月5日付け管理第1693号の別紙2）に関係書類を添付し、水産林務部長並びに災害発生場所を所管する総合振興局長又は総合振興局長（商工労働観光課）へ提出すること。
- (3) 上記(2)の報告に際しては、「道の発注工事に係る労働災害発生状況の把握について」（平成22年3月11日付け雇労第1471号）の定めにかかわらず、同通達で定める別添様式1「業種別・月別労働災害発生状況」の提出は省略して差し支えない。
- (4) 重大災害の場合は、「重大災害発生状況調査」（前項同通達の別添様式2）に「労働者死傷病報告」（労働安全衛生規則97条第1項の規定による様式第23号又は同条第2項の規定による様式第24号）の写しを添付し、速やかに水産林務部長並びに災害発生場所を所管する総合振興局長又は振興局長（商工労働観光課）へ提出すること。

※重大災害とは、休業1日以上で一時に3人以上が死傷した労働災害

また、労働災害の発生場所が発注機関の属する総合振興局又は振興局の所管地域でない場合、発注機関の属する総合振興局長又は振興局長へも同様に報告すること。

6 建設業（林業）退職金共済証紙貼付実績書の提出

建設業（林業）退職金共済証紙貼付実績については「建設業退職金共済証紙貼付実績書の提出について」（平成15年3月31日付け水林総第3365号）に基づき、別記第1号様式及び第2号様式により受注者からの提出を受け、別記第4号様式により報告すること。

なお、受注者（下請負人を含む。）に対し、別記第3号様式の作成及び保管を求めること。

7 技能士活用状況の報告

技能士活用状況の報告については、土木工事における技能士活用に係る取組の充実に向け、受注者の技能士活用に対する一層の意識向上を図るため、実績について別紙様式により受注者から提出を求めること。

8 建設リサイクル法に係わる協議

建設リサイクル法の対象となる工事で、再資源化等に要する費用等が発生する工事については、「建設リサイクル法の施行に伴う契約事務について」（平成14年5月29日付け建情第170号）及び「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）の施行に伴う水産・森林土木工事の取扱いについて」（平成18年3月3日付け水林総第2121号）に基づき、別記第1号様式、別記第2号様式並びに別記様式その5に必要書類を添付のうえ協議を行うよう指導すること。

9 木材及び木材加工資材等の使用状況の報告

木材及び木材加工資材等の使用状況については、別紙様式により受注者から工事完成通知書と同時に監督員に対し提出されるが、この取りまとめ及び報告は、木材使用状況調査要領によること。

10 各部局における諸報告の提出期限

- (1) 令和3年度分を、ア、イ、ウ、エについては令和4年4月15日（金）までに取りまとめ、水産林務部総務課管理係に電子データで報告すること。
- (2) オ、カについては、その都度速やかに管理係へ提出すること。
- (3) キについては、該当月の翌月20日までに管理係へ提出すること。
 - ア 別紙様式1-1 令和3年度環境物品等の調達実績（公共工事）
 - イ 別紙様式2-1 令和3年度環境物品等の調達実績
（北海道認定リサイクル製品及び北海道リサイクルブランド）
 - ウ 別記第4号様式 建設業（林業）退職金共済証紙貼付実績書
 - エ 別記様式 技能士活用状況報告書
 - オ 別紙1 事故発生報告書
 - カ 別添様式2 重大災害発生状況調査
 - キ 別紙2 労働災害等の発生について（報告）

11 受注者への指導

受注者に対しては、工事請負契約締結時等において、次に掲げる別添文書を手渡し、工事の適正な施行について指導するとともに協力を依頼すること。

- (1) 別添1 建設工事の適正な施行について
なお、この「別添1」を交付することにより、「建設業退職金共済証紙貼付実績書の提出について」（平成15年3月31日付け水林総第3365号）により定めた、受注者あて文書の交付は省略することができるものとする。
- (2) 別添2 契約関係提出書類一覧表
契約書の提出数量については、適宜必要部数を記入すること。
- (3) 別添3 積算労務単価報告書の提出について
施工体制台帳の提出を求める工事については、「別添3」を交付することにより、積算労務単価報告書の提出を求める。「積算労務単価報告書の提出について」（平成21年7月16日付け事調第414号）

（管理係）

受注者各位

部 局 長 名

建設工事の適正な施行について

道発注の公共工事につきましては、本道における良質な社会資本の整備を着実に進めるとともに、道産資材の優先的な活用等による地場産業の振興や雇用の安定と就労の促進等を目指し、事業の有効かつ適正な執行に努めています。

各受注者の皆様におかれましては、これらの趣旨を十分ご理解の上、次の事項の実施に努められ、工事の適正かつ円滑な施工を確保してください。

また、工事の一部を下請負に付す場合には、下請負人に対しても趣旨の徹底を図ってください。

記

1 技術者の適正な配置

技術者の設置については、次のことに留意すること。

(1) 専任の主任技術者等の設置

建設工事で工事一件の請負代金額が3,500万円(建築一式工事にあつては7,000万円)以上においては専任の主任技術者又は監理技術者を設置すること。

(2) 監理技術者の設置

請負代金額のうち、4,000万円(建築工事業の場合は6,000万円)以上を下請契約して工事を施工するときは、監理技術者を設置すること。

(3) 監理技術者の選任

監理技術者を設置しなければならない場合は、監理技術者資格者証の交付を受けている者であつて、かつ監理技術者講習を過去5年以内に受講した者のうちから選任しなければならないので留意すること。

(4) 監理技術者の兼任

受注した工事において監理技術者の兼務が認められている場合は、監理技術者補佐を専任で配置することにより、特例監理技術者として2件まで兼務することができるので、適正な配置に留意すること。

(5) 営業所の専任技術者

営業所の専任技術者として建設業許可に登録されている者は、原則として、現場代理人、主任技術者又は監理技術者として設置することはできないので留意すること。

(6) 施工体制台帳の作成及び提出

道の発注工事では、請負代金額が200万円以上の工事及び下請契約を締結する全ての工事について提出を求めていることから、現場代理人等指定通知書に施工体制台帳等を添付し、速やかに工事監督員へ提出すること。

また、現場代理人を他の工事と兼任させようとする場合には、事前に工事監督員へ届けること。

2 技能士の活用

工事目的物の品質の向上を図るため、技能士（職業能力開発促進法に基づく有資格者）の積極的な活用に努め、実績について報告書を提出すること。

3 季節労働者の雇用

工事の施工に際しては、現地の公共職業安定所（ハローワーク）と密接な連携をとり、季節労働者及び離職者などを積極的に雇用するよう努めること。

4 労働者福祉の向上

労働者福祉の向上を図るため、次のことに留意すること。

(1) 雇用・労働条件の改善

建設労働力の受給動向に十分注意し、必要な建設労働者の確保に万全を期すこと並びに労働時間の短縮、労働災害の防止、適正な賃金の確保、退職金制度及び各種保険制度への加入など雇用・労働条件の改善に努めること。

(2) 就業規則の作成等

適正な就業規則の作成に努めることとし、一の事業場に常時10人以上の労働者を使用する場合は、必ず就業規則を作成の上、労働基準監督署へ届け出ること。

(3) 雇入通知書の交付

季節労働者等の雇用に際しては、当該労働者に雇入通知書を必ず交付すること。

(4) 労働時間の短縮

建設業についても週40時間労働制が適用されているので、変形労働時間を活用するなどし、労働時間の短縮が図られるよう努めること。

(5) 長時間労働の是正

時間外労働について、建設業は令和6年3月末までの間、上限規制の適用が猶予されているが、働き方改革関連法が施行され、原則、月45時間・年360時間を上限とし、臨時的な特別な事情がある場合であっても年720時間・単月100時間未満（休日労働含む）・複数月平均80時間以内（休日労働含む）が限度となったことから、長時間労働の是正が図られるよう努めること。

(6) 年次有給休暇の付与

年10日以上有給休暇が付与される労働者（管理監督者・有期雇用労働者を含む）に対して、使用者には、時季を指定し5日間の休暇を取得させることが義務付けられたことから、季節労働者を雇用した場合も含めて、年次有給休暇の付与（前倒付与を含む。）について適切な執行が図られるよう努めること。

(7) 適正な賃金の支払い

雇用に当たっては、適正な賃金が支払われるよう配慮すること。

(8) 各種保険の加入

受注者は、各種法定保険（雇用保険、労働者災害補償保険、健康保険及び厚生年金保険）への加入及び適正な掛金の納付の履行に努めるとともに、工事の一部を下請に付す場合には、下請負人の各種法定保険への加入状況を確認するとともに、未加入（法律上の加入義務のない者（適用除外）を除く。）の場合は、下請負人（二次以下の下請負人を含む。以下「下請負人等」という。）としないこと。

なお、法律上加入義務のある各種保険への加入を図るものであり、加入義務のない保険への加入を求めているものではないことから、下請契約の相手方として適用除外となる建設業者を排除したり、作業員等について現場入場等を禁止することのないよう留意すること。

また、現場管理費の改定により、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約の保険料が反映され、法定外の労災保険の付保が要件化されたことに留意するとともに、一人親方等に対する労働者災害補償保険への特別加入制度の周知についても配慮すること。

5 建設業（林業）退職金共済制度の活用

建設業退職金共済制度は、中小企業退職金共済法に基づき設けられている制度であり、被共済者は、建設業を営む事業主に期間を定めて雇用され、かつ建設業に従事することを常態とするものとされており、いわゆる季節労働者等が対象となるので、労働者福祉の向上の観点から積極的な活用に向け、次のことに努めること。

- (1) 掛金収納書の提出
当該工事において、下請負人等も含めた労働者に必要な枚数の証紙を購入し、掛金収納書を提出すること。
- (2) 未加入の事業主の加入促進
下請負人の制度加入の有無について確認し、未加入の場合については加入の指導を行うこと。
- (3) 証紙貼付の履行確認
下請負人に対して、必要とする枚数の証紙を払い出すとともに、退職金共済手帳への証紙の貼付を確実に行わせること。
- (4) 建設業退職金共済証紙貼付実績書の提出
工事完成届の提出時に、別記第1号様式及び別記第2号様式「建設業退職金共済証紙貼付実績書」を下請負人等分も併せて提出すること。（林業退職金共済制度に加入している場合は、諸様式の「建設業」を「林業」に訂正して使用してください。）
- (5) 建設業退職金共済証紙貼付内訳書を作成等
受注者、下請負人等は、別記第3号様式「建設業退職金共済証紙貼付内訳書」を作成し、保管しておくこと。
- (6) 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識の掲示
工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

6 前払金の適正使用（中間前払金を含む）

前払金の請求及び使用にあたっては、次のことを遵守すること。

- (1) 前払金使途内訳明細書の提出
前払金については、地方自治法施行規則付則第3条及び請負契約書第35条により、支払いに充当できる経費が定められているので、前払金の請求に当たっては、「前払金使途内訳明細表」を提出すること。
- (2) 使途内訳の変更
前払金は、前払金使途内訳明細書に記載された使途目的以外の使用は認められないため、使途内訳に変更があった場合には、必ず「前払金使途変更申込書・承諾書」を提出すること。
- (3) 使途目的に基づいた適切な資金管理
下請負人に対する資材の購入や労働者の募集、その他当該工事の着手に必要な資金についても十分に配慮し、前金払いを受けたときは、使途明細に基づき適切な資金管理を行うこと。

7 工事請負代金に係る債権譲渡

工事請負代金の支払請求権について、「流動資産担保融資保証制度」又は「金融機関等による売掛債権の買取り」を利用しようとする場合又は「下請セーフティネット債務保証事業」若しくは「地域建設業経営強化融資保証制度」を利用する場合において、債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡をすることができることとしているので留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

8 適正な下請契約の締結等

(1) 下請負人の選定

工事の一部を下請負に付す場合には、道内雇用の確保及び道内建設業者の技術力の保持・育成の観点から、道内の中小企業者を下請負人に選定するよう努めること。

また、同一入札参加者を下請負人に選定することは、適正な競争入札を阻害する要因となるため、真にやむを得ない場合を除き極力避けること。

(2) 下請契約の締結

建設業法の規定を遵守し、建設工事標準下請契約約款又はこれに準拠した内容を持つ契約書により、適正な工期及び工程の設定を含む契約を締結すること。

また、建設工事事務取扱標準第15号様式その2（契約書）により、原則、社会保険等未加入建設業者を下請負人等としないこと。

なお、下請代金の設定に当たっては、書面による見積依頼及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第6条で定める見積期間の設定、明確な経費内訳による見積書の提出などに基づき双方の協議を行うなど、適正な手順を経るとともに、施工責任範囲、施工条件等を反映した合理的なものとする。

また、見積書は、法定福利費が内訳明示された標準見積書を活用するとともに、双方の協議においては、これを尊重すること。

下請負人に対し技能労働者への適切な水準の賃金の支払いを要請するなどの特段の配慮をすること。

(3) 一括下請負の禁止

道発注の公共工事については、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）の適用対象であることから、建設業法（昭和24年法律第100号）第22条3項は適用されないため、第三者に一括して請け負わせないこと。

(4) 共同企業体の下請契約

ア 共同企業体の下請契約

共同企業体においては、各構成員が連帯して責任を負うことが適当であるため、下請契約についても共同企業体名で締結すること。

イ 権利義務関係の明確化

各構成員と下請負人との権利義務関係を明確にすること。

(5) 下請負人選定通知書提出の遵守

下請負人を選定した場合は、請負契約書第6条により発注者に対する通知義務があるので、次のことを必ず実施すること。

ア 全ての下請負人について提出

工事に携わる下請負人を元請負人の責任において明確にし、一次及び二次以下の下請負人の全てについて、施工体制台帳2及び3を添付した「下請負人選定通知書」の提出を徹底すること。

イ 下請契約書の提出

施工体制台帳2及び3には、下請契約（二次以下の下請契約を含む。）の書面の写しを添付すること。

ウ 下請契約内容の変更に伴う提出

下請契約内容に変更があった場合にも必ず提出すること。

エ 作業員名簿（施工体制台帳4）の作成及び提出

施工体制台帳の記載事項に建設工事に従事する者に関する事項が追加されたことから、必ず提出すること。

(6) 施工体系図の作成と工事現場での掲示

工事現場における下請負人の施工の分担関係を明示するため、施工体系図を作成し、下請負人選定通知書に添付して提出するとともに工事現場の工事関係者や公衆が見やすい場所に掲示すること。

また、元請負人は、施工体制台帳の作成を通じて、技術者の配置状況や下請業者の使用状況のほか、外国人技能実習生等の従事状況など施工体制の的確な把握に努めること。

(7) 資材等の運搬業務及び交通誘導警備業務に係る契約等

資材等の運搬業務及び交通誘導警備業務に係る契約については、建設業法（第19条第1項）で定める下請契約に該当しないため書面による契約を必要としないが、できる限り建設業法に準じた書面契約を締結するとともに、代金の設定に当たっては、工事の施工に関連する交通事故防止の観点から安全性の確保等を考慮した適正なものとなるよう努めること。

また、交通誘導警備業務については、工事の施工管理に密接な関わりがあることから、他の下請負人と同様に施工体制台帳及び施工体系図に記載し、下請負人選定通知書の提出を徹底すること。

(8) 公共工事設計労務単価の取扱い

公共工事設計労務単価を参考として見積り等を行う場合について、当該単価は所定労働時間内8時間当たりの労務単価として設定したものであり、所定時間外の労働に対する割増賃金、現場管理費及び一般管理費等の諸経費は含まれておらず、別途計上されるものであることから、諸経費分は含まれていないなど公共工事設計労務費単価の主旨を十分理解の上、適正に取り扱うこと。

例えば、交通誘導警備業務について契約を締結する場合には、交通誘導警備員の賃金等に加えて警備会社等に必要な現場管理費及び一般管理費等の諸経費を適正に計上すること。

9 適正な下請代金の支払等

下請代金の支払等に当たっては、次のことに努めること。

(1) 前払金の支払

下請負人における資材の購入、労働者の募集など工事の着手に必要な費用を前払金として支払うよう適切な配慮を行うこと。

特に前払金は現金で支払われることから、下請負人に対して相応する額を速やかに現金で前払いするよう十分配慮すること。

(2) 中間前払金の活用

中間前払金制度は、部分払と比較し事務手続きが簡略化されており、有利子負債の低減による金利負担の軽減など経営体質強化への貢献が期待でき、下請負人や資材業者の資金繰りを円滑にし、地域経済への一定の効果も期待されることから、積極的な

活用に努めること。

(3) 下請代金の支払

下請契約における代金の支払は、できる限り現金払とし、ファクタリング会社が保証を行う「下請債権保全支援事業」を活用する場合も含め、下請契約における受注者の資金繰等に配慮し、請求書の締切から支払までの期間を短くするなど、早期に支払うこと。

なお、現金払と手形払を併用する場合には、出来る限り支払代金に占める現金比率を高めることに留意すること。

また、支払いに手形を使用する場合には、手形期間を90日以内のできる限り短い期間にするよう努めること。

(4) 資材業者及び運搬業者等への支払

資材の購入代金等の支払いについても、できるだけ現金で早期に支払うこと。

10 道産資材の優先的使用

使用資材については、「北海道グリーン購入基本方針に基づく環境物品等」並びに「道産品や道産資材、間伐材を使用した木材・木製品」及び「北海道認定リサイクル製品」を優先的に使用するよう努めること。

なお、上記に関する使用状況等について工事監督員に報告すること。

11 建設副産物の適正な処理

(1) 建設副産物の処理

工事の施工により生じる建設副産物（コンクリート塊等の建設廃棄物及び再生資源となる建設発生土）については、設計図書に明示された施工条件に基づき適正に処理すること。

(2) 関係法令等の遵守

建設廃棄物の処理に当たっては、廃棄物処理法、建設リサイクル法に基づき、建設副産物適正処理推進要綱等を遵守し、工事現場の管理を適正に行うこと。廃棄物処理法の規定の適用については、工事が数次の請負によって行われる場合は、元請業者が事業者として建設廃棄物を適正に処理する責務を負うことに留意すること。

また、建設リサイクル法の対象建設工事における特定建設資材を用いた建築物等の解体工事又は特定建設資材を使用する新築工事等については、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等を適正に行うとともに、同法に規定される分別解体等の計画の作成、下請契約を含む請負契約書面への解体工事に要する費用等の記載、届出等事項の下請負人への告知、再資源化等の完了報告、解体工事業の登録等の諸手続について遵守すること。

(3) 分別解体等によって生じた特定建設資材廃棄物に関する事務処理

分別解体等によって生じた特定建設資材廃棄物の再資源化等については、次のことに努めること。

ア 協議書の提出

落札後、発注者から再資源化等に要する費用等についての協議の通知があった場合には、協議書を提出すること。

イ 設計変更について

建設リサイクル法対象工事の設計変更について通知があった場合及び受注者の都合により協議内容に変更が生じる場合には、変更協議書を作成し、監督員に提出すること。

(4) 建設廃棄物処理の委託

建設廃棄物の処理を委託する場合には、適正な契約の締結及び産業廃棄物管理票の交付・回収等によりこれを適正に管理し、この処理が適正に行われたことを確認するとともに、当該管理票の写しを適正に保存すること。

(5) 産業廃棄物収集運搬業者等の選定

委託しようとする産業廃棄物収集運搬業者及び処分業者について、その種類、処理の方法(再資源化等)、処理の状況及び施設の能力等許可の状況について確認するなど、業者の選定については十分留意すること。

(6) アスベスト(石綿)が含まれている建築物の改修等

アスベスト(石綿)が含まれている建築物を改修若しくは解体をする場合、大気汚染防止法等に基づく届出等の事務手続きや、労働安全衛生法等に基づく適正な作業環境の確保など、関係法令を遵守し適切な措置を講じること。

12 労働災害及び工事用車両による事故等の防止

労働災害及び工事用車両による事故等の防止に向け、次のことに努めること。

(1) 保安教育、保安設備の点検等の徹底

労働災害事故防止については、貴社の労働者はもとより、下請負がある場合はその労働者も含めて保安教育及び工事現場内の保安設備の点検等を行い、工事の施工等に万全を期すよう十分配慮すること。

(2) 適切な建設機械等の保管、運行管理

交通安全管理については、水産・森林土木工事共通仕様書に記載されている指示事項を遵守し、工事関係車両による交通事故の絶無を期するとともに、機械等の保管及び運行管理を適正に行い、運転者に対しては交通法規等の遵守を徹底すること。

(3) 過積載運行の防止

工事において、過積載車両の搬入・搬出などの違反行為が起きないように十分注意すること。

(4) 労働災害等が発生した場合の迅速な対応

万が一、事故が発生した場合には、直ちに工事監督員及び関係機関に通報するとともに、労働災害の発生について(別記様式1)及び労働者死傷病報告により、速やかに報告すること。

13 公共工事に係る不正軽油撲滅に対する取組

建設機械等の燃料は、JIS規格に適合した軽油(JIS K 2204)を使用すること。

また、軽油引取税に係る燃料油の抜取調査に協力すること。

14 暴力団員等による不当介入に対する措置

暴力団員等による不当介入を受けた場合については、警察への通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと及び工事監督者への報告を行うこと。

15 電波法の遵守

電波法を遵守し、不法無線局を搭載した車両を使用しないものとし、免許を受けた無線局の運用についても電波法運用規則等を守ること。

16 消費税率の引上げに伴う転嫁について

令和元年(2019年)10月1日以降に目的物の引渡しを受けた工事について、消費税率が8%から10%に引き上げられており、平成25年10月1日に施行された「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」(平成25年法律第41号)では、元請負人が下請負人に対し、一方的に消費税額を削減するなどの転嫁拒否等の行為の禁止を定めているので、下請契約等においては、適切な対応を行うこと。

(〇〇課〇〇係)

別添 2

受注者各位

部局長名

本日契約される請負工事については、次の書類が必要となりますので、事務処理を適正に行うようにしてください。

1 直ちに提出するもの

提出先	書類名	数量	作成上の注意事項
担当課	契約書	2～4通	<ul style="list-style-type: none"> 標準様式による。 各ページには割印を押す。 1通には必要額の収入印紙を貼付し割印を押す。 共同企業体の場合、受注者は全構成員の連名とする。
	附属協定書 (経常建設共同企業体のみ)	1通	<ul style="list-style-type: none"> 協定の日付は、契約書と同一日とする。 契約書には綴じ込まない。
	協議書		<ul style="list-style-type: none"> 標準様式による。 再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用が発生する工事の場合において提出する。

2 契約後速やかに提出するもの

提出先	書類名	数量	作成上の注意事項
監督員	工事工程表	1通	<ul style="list-style-type: none"> 標準様式による。 契約締結日から着工までの日付(休日を除く)で作成する。 工事工程表及び請負代金内訳書については、契約締結日から14日以内に作成する。 工事工程表の余白等に「労働者災害補償保険料報告書提出済の証」(労働基準監督署の印を押印したもの)を提出する。
	請負代金内訳書	1通	
	共同企業体編成表(共同企業体のみ)	1通	
	現場代理人等指定通知書	1通	<ul style="list-style-type: none"> 別記第1号様式及び施工体制台帳1による。 [添付書類] (1) 施工体制台帳4(作業員名簿) (2) 主任技術者、(特例) 監理技術者又は監理技術者補佐の資格を証する書面または写し (3) 現場代理人について、主任技術者等と異なる場合は、現場代理人が所有する資格を証する上記と同様の書面又は写し [その他] 工事監督員に次のいずれかの書類の原本又は写しを提示する。 (1) 健康保険被保険者証 (2) 監理技術者資格者証の裏書 (3) 住民税特別徴収税額通知書
	積算労務単価報告書	1通	<ul style="list-style-type: none"> 別記第1号様式による。
	法定外の労災保険の証券	1通	<ul style="list-style-type: none"> 写しを提出する。

3 該当する場合速やかに提出するもの

提出先	書類名	数量	作成上の注意事項
監督員	公共工事前払金保証証書	1通	<ul style="list-style-type: none"> 振込先の銀行口座は、前払専用の別口座とし、必ず番号を記載する。(共同企業体の場合は企業体の名称を冠した代表者名義の口座とする。) ※中間前金も同様の扱いとする。
	同上(写)	1通	
	前払金使途内訳明細書	1通	
	前払金使途変更申込書・承諾書	1通	<ul style="list-style-type: none"> 使途内訳に変更があった場合は、その都度、必ず提出する。 ※中間前金も同様の扱いとする。
	建設業退職金共済掛金収納書	1通	<ul style="list-style-type: none"> 建設業(林業)退職金共済の取扱金融機関発行のもの 証紙を購入した場合は、その都度、必ず提出する。 工事名を記載し正本を提出する。
	労働災害の発生について(報告)	1通	<ul style="list-style-type: none"> 別記様式1による 添付書類は、休業4日以上又は休業1日以上で一時に3人以上が死傷したときにすべてを提出する。
	労働者死傷病報告	1通	<ul style="list-style-type: none"> 上記「労働災害の発生について(報告)」に添付する。 労働基準監督署に提出したもの(受付印が押印されているもの)の写しを提出する。
	現場代理人兼任届	1通	<ul style="list-style-type: none"> 工事現場における運営及び取締りに支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保できると認められる次の(1)又は(2)の条件を満たす工事で、現場代理人を兼任させようとする場合に提出する。 (1) 次の条件を全て満たしている工事 <ul style="list-style-type: none"> ア 請負代金額が3,500万円未満の工事であること。 イ 工事場所が、原則、同一市町村内であること。 ウ 公共工事であること。(他発注機関工事との兼任の場合は、他発注機関が兼任を認めていること。) (2) 密接な関係のある工事について同一の専任の主任技術者が管理できるとされた2件若しくは3件の工事
	下請負人選定通知書 (下請契約を行った場合)	1通	<ul style="list-style-type: none"> 別記第2号様式、施工体制台帳2及び施工体制台帳3による。 [添付書類] (1) 施工体制台帳4(作業員名簿) (2) 施工体系図 下請負に付す場合は、契約約款第6条において、通知が義務づけられているので速やかに提出すること。 下請内容に変更があった場合は、変更届を提出する。
	変更協議書	1通	<ul style="list-style-type: none"> 標準様式による。 再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用が発生する工事の場合において提出する。

4 工事完成後速やかに提出するもの

提出先	書類名	数量	作成上の注意事項
監督員	工事完成通知書	1通	・標準様式による。
	北海道グリーン購入基本方針に基づく「令和3年度環境物品等の調達実績(公共工事)」	1通	・別添の様式による。 ・この報告は当該工事分を計上する。 ・工事完成通知書と同時に提出する。
	北海道グリーン購入基本方針に基づく「令和3年度環境物品等の調達実績(北海道認定リサイクル製品及び北海道リサイクルブランド)」	1通	・別添の様式による。 ・この報告は当該工事分を計上する。 ・工事完成通知書と同時に提出する。
	雇用労働者就労状況報告書	1通	・冬期増嵩経費措置事業又は通年雇用化特別対策事業に該当する工事の場合において提出する。
	技能士活用状況報告書	1通	・別添の様式による。 ・この報告は当該工事分を計上する。 ・工事完成通知書と同時に提出する。
	木材及び木材加工資材等の使用状況報告書	1通	・別添の様式による。 ・この報告は当該工事分を計上する。 ・工事完成通知書と同時に提出する。
	建設業退職金共済証紙貼付実績書	該当数	・別添の別記第1号様式及び別記第2号様式による。 ・元請負人が工事完成届の提出時に下請負人分も併せて提出する。

5 作成し、保管しておくもの（提出不要）

提出先	書類名	数量	作成上の注意事項
—	建設業退職金共済証紙貼付内訳書	必要数	・別添の別記第3号様式による。 ・各受注者（下請負人を含む。）において作成及び保管を行うこととする。 ・後日、提示を求められることがあります。

水産林務部総務課ホームページ内

(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sum/03kanrig/kanri_group.htm)

「水産林務部の工事に携わるみなさまへ！（建設工事の適正な施工について）」に上記の提出書類に係る様式を掲載しておりますのでご利用ください。

(〇〇課〇〇係)

受注者各位

部局長名

積算労務単価報告書の提出について

北海道では、農林水産省及び国土交通省が、毎年、公共工事に従事する労働者の県別賃金を職種ごとに調査（「公共事業労務費調査」）し、その調査結果に基づき決定された「公共工事設計労務単価」を公共工事の積算に用いる労務単価としており、一日8時間当たりの標準的な賃金の額として設定しているものです。

つきましては、入札に当たり積算した建設労働者等の労務単価の状況を把握することにより、雇用・労働条件の改善など労働者福祉の向上を図り、適正な施工体制を確保するため、別添「積算労務単価報告書」の提出を求めることとしましたので、当該報告書を作成し契約締結後速やかに提出してください。

記

1. 提出書類

「積算労務単価報告書（別記第1号様式）」

2. 参考

「〇〇年度公共工事設計労務単価」

※国土交通省ホームページ (https://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000893.html)

※公共工事設計労務単価＝①「基本給相当額」＋②「基準内手当」＋③「臨時の給与」＋④「実物給与」

基本給 出来高等	家族手当 通勤手当 住宅手当等	賞与 臨時給等	通勤用定 期等
-------------	-----------------------	------------	------------

注 ①・② 所定労働時間内8時間当たり
③・④ 所定労働日数1日当たり
単価に含まれない賃金、手当、経費については
別記第1号様式の注2を参照ください。

(〇〇課〇〇係)

(注) 国土交通省ホームページのアドレスについては、適宜変更すること。

「令和3年度の水産林務部における公共工事の執行について」に伴う事務取扱いについて(本文)対照表(参考)

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>令和3年度の水産林務部における公共工事の執行に伴う事務の取扱いについて</p> <p>このことについて、次のとおり受注者への指導及び報告事項に関する取扱いを次のとおり定めたので、事務処理を適切に行ってください。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 現場代理人等指定通知書の提出 請負代金額が200万円以上の工事及び200万円未満であっても下請契約を締結する工事については、「施工体制台帳の活用に関する取扱いについて」(平成18年3月9日付け建情第1428号発注関係3部長通達。以下、「施工体制台帳取扱通知」という。)に基づき受注者が現場代理人、主任技術者、<u>(特例)監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者を定めた場合には、別記第1号様式(施工体制台帳1及び作業員名簿(施工体制台帳4)を添付)</u>を提出するよう指導すること。</p> <p>また、建設工事事務取扱標準様式第15号様式その2(契約書)第9条第2項第3項による常駐義務の緩和に関する取り扱いについては、「現場代理人の兼任に関する取扱いについて」(平成25年3月28日付け建情第1428号)により指導すること。</p> <p>2 下請負人選定通知書の提出 受注者が工事の一部を下請負に付する場合には、施工体制台帳取扱通知別記第2号様式、施工体制台帳2、施工体制台帳3、<u>作業員名簿(施工体制台帳4)</u>及び施工体系図(第3号様式)の提出を求めるとともに、二次以下の下請契約についても、請負代金額を明示した請負契約書を添付するよう指導を徹底すること。</p> <p>なお、下請契約の内容については、下請代金支払状況等調(様式2)を参考に、各支出負担行為担当者において状況を把握しておくこと。</p> <p>また、受注者と工事に携わる全ての下請負人(二次以下を含む。)等との関係を明確にさせるとともに、発注者に対する必要書類等の提出が完全に履行されるよう、受注者を強く指導すること。</p> <p>3 環境物品等の調達実績及びリサイクル製品の使用実績の報告 (1) 環境物品等の調達実績の報告については、北海道グリーン購入基本方針に基づく「令和3年度環境物品等の調達実績(公共工事)」により受注者から提出を求めること。</p> <p>(2) 北海道認定リサイクル製品の使用実績に関する報告については、北海道グリーン購入基本方針に基づく「令和3年度環境物品等の調達実績(北海道認定リサイクル製品及び北海道リサイクルブランド)」により受注者から提出を求めること。</p> <p>4 雇用労働者就労状況の報告 (現行どおり)</p> <p>5 事故等の発生状況の報告 (1) (現行どおり)</p>	<p>令和2年度の水産林務部における公共工事の執行に伴う事務の取扱いについて</p> <p>このことについて、次のとおり受注者への指導及び報告事項に関する取扱いを次のとおり定めたので、事務処理を適切に行ってください。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 現場代理人等指定通知書の提出 請負代金額が200万円以上の工事及び200万円未満であっても下請契約を締結する工事については、「施工体制台帳の活用に関する取扱いについて」(平成18年3月9日付け建情第1428号発注関係3部長通達。以下、「施工体制台帳取扱通知」という。)に基づき受注者が現場代理人、主任技術者、監理技術者及び専門技術者を定めた場合には、別記第1号様式(施工体制台帳1を添付)を提出するよう指導すること。</p> <p>また、建設工事事務取扱標準様式第15号様式その2(契約書)第9条第2項第3項による常駐義務の緩和に関する取り扱いについては、「現場代理人の兼任に関する取扱いについて」(平成25年3月28日付け建情第1428号)により指導すること。</p> <p>2 下請負人選定通知書の提出 受注者が工事の一部の<u>施工</u>を下請負に付する場合には、施工体制台帳取扱通知別記第2号様式、施工体制台帳2、施工体制台帳3及び施工体系図(第3号様式)の提出を求めるとともに、二次以下の下請契約についても、請負代金額を明示した請負契約書を添付するよう指導を徹底すること。</p> <p>なお、下請契約の内容については、下請代金支払状況等調(様式2)を参考に、各支出負担行為担当者において状況を把握しておくこと。</p> <p>また、受注者と工事に携わる全ての下請負人(二次以下を含む。)等の関係を明確にさせるとともに、発注者に対する必要書類等の提出が完全に履行されるよう、受注者を強く指導すること。</p> <p>3 環境物品等の調達実績及びリサイクル製品の使用実績の報告 (1) 環境物品等の調達実績の報告については、北海道グリーン購入基本方針に基づく「令和2年度環境物品等の調達実績(公共工事)」により受注者から提出を求めること。</p> <p>(2) 北海道認定リサイクル製品の使用実績に関する報告については、北海道グリーン購入基本方針に基づく「令和2年度環境物品等の調達実績(北海道認定リサイクル製品及び北海道リサイクルブランド)」により受注者から提出を求めること。</p> <p>4 雇用労働者就労状況の報告 冬期増嵩経費措置事業に係る雇用労働者就労状況の報告については、別に定める報告書により受注者から提出を求め、工事箇所所在市町村を所管する総合振興局又は振興局産業振興部商工労働観光課へ写しを提出すること。</p> <p>5 事故等の発生状況の報告 (1) 事故が発生した場合(公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害(軽微なものを除く。)を与えた場合を含む)には、「事故発生報告書」(「公共工事の発注に係る事故発生の情報処理等について」平成5年3月5日付け管理第1693号の別紙1)を作成し、ファックス等により速やかに水産林務部長(総務課)へ報告すること。</p>	<p>○年度更新</p> <p>○監理技術者の兼務が可能になったことに伴う文言追加</p> <p>○施工体制台帳の記載事項追加による追加</p> <p>○文言整理</p> <p>○施工体制台帳の記載事項追加による追加</p> <p>○年度更新</p>

「令和3年度の水産林務部における公共工事の執行について」に伴う事務取扱いについて(本文)対照表(参考)

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>(2) (現行どおり)</p> <p>(3) (現行どおり)</p> <p>(4) (現行どおり)</p>	<p>(2) 上記(1)により報告した事故について、事故のあった月の翌月20日までに「労働災害等の発生について(報告)」「(公共工事の発注に係る事故発生の情報処理について)平成5年3月5日付け管理第1693号の別紙2)」に関係書類を添付し、水産林務部長並びに災害発生場所を所管する総合振興局長又は総合振興局長(商工労働観光課)へ提出すること。</p> <p>(3) 上記(2)の報告に際しては、「道の発注工事に係る労働災害発生状況の把握について」(平成22年3月11日付け雇労第1471号)の定めにかかわらず、同通達で定める別添様式1「業種別・月別労働災害発生状況」の提出は省略して差し支えない。</p> <p>(4) 重大災害の場合は、「重大災害発生状況調査」(前項同通達の別添様式2)に「労働者死傷病報告」(労働安全衛生規則97条第1項の規定による様式第23号又は同条第2項の規定による様式第24号)の写しを添付し、速やかに水産林務部長並びに災害発生場所を所管する総合振興局長又は振興局長(商工労働観光課)へ提出すること。 ※重大災害とは、休業1日以上で一時に3人以上が死傷した労働災害 また、労働災害の発生場所が発注機関の属する総合振興局又は振興局の所管地域でない場合、発注機関の属する総合振興局長又は振興局長へも同様に報告すること。</p>	
<p>6 建設業(林業)退職金共済証紙貼付実績書の提出(現行どおり)</p>	<p>6 建設業(林業)退職金共済証紙貼付実績書の提出 建設業(林業)退職金共済証紙貼付実績書については「建設業退職金共済証紙貼付実績書の提出について」(平成15年3月31日付け水林総第3365号)に基づき、別記第1号様式及び第2号様式により受注者からの提出を受け、別記第4号様式により報告すること。 なお、受注者(下請負人を含む。)に対し、別記第3号様式の作成及び保管を求めること。</p>	
<p>7 技能士活用状況の報告(現行どおり)</p>	<p>7 技能士活用状況の報告 技能士活用状況の報告については、土木工事における技能士活用に係る取組の充実に向け、受注者の技能士活用に対する一層の意識向上を図るため、実績について別紙様式により受注者から提出を求めること。</p>	
<p>8 建設リサイクル法に係わる協議 建設リサイクル法の対象となる工事で、再資源化等に要する費用等が発生する工事については、「建設リサイクル法の施行に伴う契約事務について」(平成14年5月29日付け建情第170号)及び「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)の施行に伴う水産・森林土木工事の取扱いについて」(平成18年3月3日付け水林総第2121号)に基づき、別記第1号様式、別記第2号様式並びに別記様式その5に必要書類を添付のうえ協議を行うよう指導すること。</p>	<p>8 建設リサイクル法に係わる協議 建設リサイクル法の対象となる工事で、再資源化等に要する費用等が発生する工事については、「建設リサイクル法の施行に伴う契約事務について」(平成14年5月29日付け建情第170号)及び「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)の施行に伴う水産・森林土木工事の取扱いについて」(平成18年3月3日付け水林総第2121号)に基づき、別記第1号様式、別記第2号様式並びに様式5に必要書類を添付のうえ協議を行うよう指導すること。</p>	○文言整理
<p>9 木材及び木材加工資材等の使用状況の報告(現行どおり)</p>	<p>9 木材及び木材加工資材等の使用状況の報告 木材及び木材加工資材等の使用状況については、別紙様式により受注者から工事完成通知書と同時に監督員に対し提出されるが、この取りまとめ及び報告は、木材使用状況調査要領によること。</p>	

「令和3年度の水産林務部における公共工事の執行について」に伴う事務取扱いについて(本文)対照表(参考)

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>10 各部局における諸報告の提出期限</p> <p>(1) <u>令和3年度分を、ア、イ、ウ、エについては令和4年4月15日(金)までに</u>取りまとめ、水産林務部総務課管理係に電子データで報告すること。</p> <p>(2) オ、カについては、その都度速やかに管理係へ提出すること。</p> <p>(3) キについては、該当月の翌月20日までに管理係へ提出すること。</p> <p>ア <u>別紙様式1-1</u> 令和3年度環境物品等の調達実績(公共工事)</p> <p>イ <u>別紙様式2-1</u> 令和3年度環境物品等の調達実績 (北海道認定リサイクル製品及び北海道リサイクルブランド)</p> <p>ウ 別記第4号様式 建設業(林業)退職金共済証紙貼付実績書</p> <p>エ 別記様式 技能士活用状況報告書</p> <p>オ <u>別紙1</u> 事故発生報告書</p> <p>カ <u>別添様式2</u> 重大災害発生状況調査</p> <p>キ <u>別紙2</u> 労働災害等の発生について(報告)</p> <p>11 受注者への指導 (現行どおり)</p> <p>(1) <u>別添1</u> 建設工事の適正な施行について (現行どおり)</p> <p>(2) <u>別添2</u> 契約関係提出書類一覧表 (現行どおり)</p> <p>(3) <u>別添3</u> 積算労務単価報告書の提出について (現行どおり)</p>	<p>10 各部局における諸報告の提出期限</p> <p>(1) <u>令和2年度分を、ア、イ、ウ、エについては令和3年4月16日までに</u>取りまとめ、水産林務部総務課管理係に電子データで報告すること。</p> <p>(2) オ、カについては、その都度速やかに管理係へ提出すること。</p> <p>(3) キについては、該当月の翌月20日までに管理係へ提出すること。</p> <p>ア <u>別添</u> 令和2年度環境物品等の調達実績(公共工事) <u>別紙様式1</u></p> <p>イ <u>別添</u> 令和2年度環境物品等の調達実績 <u>別紙様式2</u> (北海道認定リサイクル製品及び北海道リサイクルブランド)</p> <p>ウ 別記第4号様式 建設業(林業)退職金共済証紙貼付実績書</p> <p>エ 別記様式 技能士活用状況報告書</p> <p>オ <u>別添</u> 事故発生報告書</p> <p>カ <u>別添</u> 重大災害発生状況調査</p> <p>キ <u>別添</u> 労働災害等の発生について</p> <p>11 受注者への指導 受注者に対しては、工事請負契約締結時等において、次に掲げる別添文書を手渡し、工事の適正な施行について指導するとともに協力を依頼すること。</p> <p>(1) <u>別添1</u> 建設工事の適正な施行について なお、この「別添1」を交付することにより、「建設業退職金共済証紙貼付実績書の提出について」(平成15年3月31日付け水林総第3365号)により定めた、受注者あて文書の交付は省略することができるものとする。</p> <p>(2) <u>別添2</u> 契約関係提出書類一覧表 契約書の提出数量については、適宜必要部数を記入すること。</p> <p>(3) <u>別添3</u> 積算労務単価報告書の提出について 施工体制台帳の提出を求める工事については、「別添3」を交付することにより、積算労務単価報告書の提出を求める。「積算労務単価報告書の提出について」(平成21年7月16日付け事調第414号)</p>	<p>○年度更新</p> <p>○文言整理</p>

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>受注者各位</p> <p style="text-align: center;">部 局 長 名</p> <p style="text-align: center;">建設工事の適正な施行について</p> <p>(現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 技術者の適正な配置 (現行どおり)</p> <p>(1) 専任の主任技術者等の設置 (現行どおり)</p> <p>(2) 監理技術者の設置 (現行どおり)</p> <p>(3) 監理技術者の選任 (現行どおり)</p> <p>(4) 監理技術者の兼任 <u>受注した工事において監理技術者の兼務が認められている場合は、監理技術者補佐を専任で配置することにより、特例監理技術者として2件まで兼務できるので、適正な配置に留置すること。</u></p> <p>(5) 営業所の専任技術者 (現行どおり)</p> <p>(6) 施工体制台帳の作成及び提出 道の発注工事では、請負代金額が200万円以上の工事及び下請契約を締結する<u>全ての</u>工事について提出を求めていることから、現場代理人等指定通知書に施工体制台帳等を添付し、速やかに工事監督員へ提出すること。 また、現場代理人を他の工事と兼任させようとする場合には、事前に工事監督員へ届けること。</p> <p>2 技能士の活用 (現行どおり)</p> <p>3 季節労働者の雇用 (現行どおり)</p>	<p>受注者各位</p> <p style="text-align: center;">部 局 長 名</p> <p style="text-align: center;">建設工事の適正な施行について</p> <p>道の発注の公共工事につきましては、本道における良質な社会資本の整備を着実に進めるとともに、道産資材の優先的な活用等による地場産業の振興や雇用の安定と就労の促進等を目指し、事業の有効かつ適正な執行に努めています。</p> <p>各受注者の皆様におかれましては、これらの趣旨を十分ご理解の上、次の事項の実施に努められ、工事の適正かつ円滑な施工を確保してください。</p> <p>また、工事の一部を下請負に付す場合には、下請負人に対しても趣旨の徹底を図ってください。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 技術者の適正な配置 技術者の設置については、次のことに留意すること。</p> <p>(1) 専任の主任技術者等の設置 建設工事で工事一件の請負代金額が3,500万円(建築一式工事にあつては7,000万円)以上においては専任の主任技術者又は監理技術者を設置すること。</p> <p>(2) 監理技術者の設置 請負代金額のうち、4,000万円(建築工事業の場合は6,000万円)以上を下請契約して工事を施工するときは、監理技術者を設置すること。</p> <p>(3) 監理技術者の選任 監理技術者を設置しなければならない場合は、監理技術者資格者証の交付を受けている者であつて、かつ監理技術者講習を過去5年以内に受講した者のうちから選任しなければならないので留意すること。</p> <p>(4) 営業所の専任技術者 営業所の専任技術者として建設業許可に登録されている者は、原則として、現場代理人、主任技術者又は監理技術者として設置することはできないので留意すること。</p> <p>(5) 施工体制台帳の作成及び提出 道の発注工事では、請負代金額が200万円以上の工事及び<u>200万円未満であつても</u>下請契約を締結する工事について提出を求めていることから、現場代理人等指定通知書に施工体制台帳等を添付し、速やかに工事監督員へ提出すること。 また、現場代理人を他の工事と兼任させようとする場合には、事前に工事監督員へ届けること。</p> <p>2 技能士の活用 工事目的物の品質の向上を図るため、技能士(職業能力開発促進法に基づく有資格者)の積極的な活用に努め、実績について報告書を提出すること。</p> <p>3 季節労働者の雇用 工事の施工に際しては、現地の公共職業安定所(ハローワーク)と密接な連携をとり、季節労働者及び離職者などを積極的に雇用するよう努めること。</p>	<p></p> <p>○監理技術者の兼務が可能となったことに伴う追加</p> <p>○項番整理</p> <p>○項番整理</p> <p>○施工体制台帳の記載事項追加による追加</p>

「令和3年度の水産林務部における公共工事の執行について」に伴う事務取扱いについて(別添1)対照表(参考)

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>4 労働者福祉の向上 (現行どおり)</p> <p>(1) 雇用・労働条件の改善 (現行どおり)</p> <p>(2) 就業規則の作成等 (現行どおり)</p> <p>(3) 雇入通知書の交付 (現行どおり)</p> <p>(4) 労働時間の短縮 (現行どおり)</p> <p>(5) 長時間労働の是正 (現行どおり)</p> <p>(6) 年次有給休暇の付与 (現行どおり)</p> <p>(7) 適正な賃金の支払い (現行どおり)</p> <p>(8) 各種保険の加入 受注者は、各種法定保険(雇用保険、労働者災害補償保険、健康保険及び厚生年金保険)への加入及び適正な掛金の納付の履行に努めるとともに、工事の一部を下請に付す場合には、下請負人の各種法定保険への加入状況を確認するとともに、未加入(法律上の加入義務のない者(適用除外)を除く。)の場合は、下請負人(二次以下の下請負人を含む。以下「<u>下請負人等</u>」という。)としないこと。 なお、法律上加入義務のある各種保険への加入を図るものであり、加入義務のない保険への加入を求めているものではないことから、下請契約の相手方として適用除外となる建設業者を排除したり、作業員等について現場入場等を禁止することのないよう留意すること。 また、現場管理費の改定により、公共工事等に <u>従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約の保険料が反映され、法定外の労災保険の付保が要件化されたことに留意するとともに、一人親方等に対する労働者災害補償保険への特別加入制度の周知についても配慮すること。</u></p>	<p>4 労働者福祉の向上 労働者福祉の向上を図るため、次のことに留意すること。</p> <p>(1) 雇用・労働条件の改善 建設労働力の受給動向に十分注意し、必要な建設労働者の確保に万全を期すこと並びに労働時間の短縮、労働災害の防止、適正な賃金の確保、退職金制度及び各種保険制度への加入など雇用・労働条件の改善に努めること。</p> <p>(2) 就業規則の作成等 適正な就業規則の作成に努めることとし、一の事業場に常時10人以上の労働者を使用する場合は、必ず就業規則を作成の上、労働基準監督署へ届け出ること。</p> <p>(3) 雇入通知書の交付 季節労働者等の雇用に際しては、当該労働者に雇入通知書を必ず交付すること。</p> <p>(4) 労働時間の短縮 建設業についても週40時間労働制が適用されているので、変形労働時間を活用するなどし、労働時間の短縮が図られるよう努めること。</p> <p>(5) 長時間労働の是正 時間外労働について、建設業は令和6年3月末までの間、上限規制の適用が猶予されているが、働き方改革関連法が施行され、原則、月45時間・年360時間を上限とし、臨時的な特別な事情がある場合であっても年720時間・単月100時間未満(休日労働含む)・複数月平均80時間以内(休日労働含む)が限度となったことから、長時間労働の是正が図られるよう努めること。</p> <p>(6) 年次有給休暇の付与 年10日以上^の年次有給休暇が付与される労働者(管理監督者・有期雇用労働者を含む)に対して、使用者には、時季を指定し5日間の休暇を取得させることが義務付けられたことから、季節労働者を雇用した場合も含めて、年次有給休暇の付与(前倒付与を含む。)について適切な執行が図られるよう努めること。</p> <p>(7) 適正な賃金の支払い 雇用に当たっては、適正な賃金が支払われるよう配慮すること。</p> <p>(8) 各種保険の加入 受注者は、各種法定保険(雇用保険、労働者災害補償保険、健康保険及び厚生年金保険)への加入及び適正な掛金の納付の履行に努めるとともに、工事の一部を下請に付した場合には、下請負人の各種法定保険への加入状況を確認するとともに、未加入(法律上の加入義務のない者(適用除外)を除く。)の場合は、下請負人(二次以下の下請負人を含む。)としないこと。 なお、法律上加入義務のある各種保険への加入を図るものであり、加入義務のない保険への加入を求めているものではないことから、下請契約の相手方として適用除外となる建設業者を排除したり、作業員等について現場入場等を禁止することのないよう留意すること。 また、<u>任意の労災補償制度への積極的な加入や一人親方等に対する労働者災害補償保険への特別加入制度の周知についても配慮すること。</u></p>	<p>○文言整理</p> <p>○文言整理</p> <p>○法定外労災保険の付保の要件化に伴う変更</p>

「令和3年度の水産林務部における公共工事の執行について」に伴う事務取扱いについて(別添1)対照表(参考)

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>5 建設業(林業)退職金共済制度の活用 (現行どおり)</p> <p>(1) 掛金収納書の提出 当該工事において、下請負人等も含めた労働者に必要な枚数の証紙を購入し、掛金収納書を提出すること。</p> <p>(2) 未加入の事業主の加入促進 (現行どおり)</p> <p>(3) 証紙貼付の履行確認 (現行どおり)</p> <p>(4) 建設業退職金共済証紙貼付実績書の提出 工事完成届の提出時に、別記第1号様式及び別記第2号様式「建設業退職金共済証紙貼付実績書」を下請負人等分も併せて提出すること。(林業退職金共済制度に加入している場合は、諸様式の「建設業」を「林業」に訂正して使用してください。)</p> <p>(5) 建設業退職金共済証紙貼付内訳書を作成等 受注者、下請負人等は、別記第3号様式「建設業退職金共済証紙貼付内訳書」を作成し、保管しておくこと。</p> <p>(6) 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識の掲示 (現行どおり)</p> <p>6 前払金の適正使用(中間前払金を含む) (現行どおり)</p> <p>(1) 前払金使途内訳明細書の提出 (現行どおり)</p> <p>(2) 使途内訳の変更 (現行どおり)</p> <p>(3) 使途目的に基づいた適切な資金管理 (現行どおり)</p> <p>7 工事請負代金に係る債権譲渡 (現行どおり)</p>	<p>5 建設業(林業)退職金共済制度の活用 建設業退職金共済制度は、中小企業退職金共済法に基づき設けられている制度であり、被共済者は、建設業を営む事業主に期間を定めて雇用され、かつ建設業に従事することを常態とするものとされており、いわゆる季節労働者等が対象となるので、労働者福祉の向上の観点から積極的な活用に向け、次のことに努めること。</p> <p>(1) 掛金収納書の提出 当該工事において、下請負人(二次下請以下も含む)も含めた労働者に必要な枚数の証紙を購入し、掛金収納書を提出すること。</p> <p>(2) 未加入の事業主の加入促進 下請負人の制度加入の有無について確認し、未加入の場合については加入の指導を行うこと。</p> <p>(3) 証紙貼付の履行確認 下請負人に対して、必要とする枚数の証紙を払い出すとともに、退職金共済手帳への証紙の貼付を確実に行わせること。</p> <p>(4) 建設業退職金共済証紙貼付実績書の提出 工事完成届の提出時に、別記第1号様式及び別記第2号様式「建設業退職金共済証紙貼付実績書」を下請負人(二次以下の下請け人も含む)分も併せて提出すること。(林業退職金共済制度に加入している場合は、諸様式の「建設業」を「林業」に訂正して使用してください。)</p> <p>(5) 建設業退職金共済証紙貼付内訳書を作成等 受注者、下請負人(二次以下の下請け人も含む)は別記第3号様式「建設業退職金共済証紙貼付内訳書」を作成し、保管しておくこと。</p> <p>(6) 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識の掲示 工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。</p> <p>6 前払金の適正使用(中間前払金を含む) 前払金の請求及び使用にあたっては、次のことを遵守すること。</p> <p>(1) 前払金使途内訳明細書の提出 前払金については、地方自治法施行規則付則第3条及び請負契約書第35条により、支払いに充当できる経費が定められているので、前払金の請求に当たっては、「前払金使途内訳明細表」を提出すること。</p> <p>(2) 使途内訳の変更 前払金は、前払金使途内訳明細書に記載された使途目的以外の使用は認められないため、使途内訳に変更があった場合には、必ず「前払金使途変更申込書・承諾書」を提出すること。</p> <p>(3) 使途目的に基づいた適切な資金管理 下請負人に対する資材の購入や労働者の募集、その他当該工事の着手に必要な資金についても十分に配慮し、前払金を受けたときは、使途明細に基づき適切な資金管理を行うこと。</p> <p>7 工事請負代金に係る債権譲渡 工事請負代金の支払請求権について、「流動資産担保融資保証制度」又は「金融機関等による売掛債権の買取り」を利用しようとする場合又は「下請セーフティネット債務保証事業」若しくは「地域建設業経営強化融資保証制度」を利用する場合において、債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めるときは当該債権譲渡をすることができることとしているので留意すること。 なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。</p>	<p>○文言整理</p> <p>○文言整理</p> <p>○文言整理</p>

「令和3年度の水産林務部における公共工事の執行について」に伴う事務取扱いについて(別添1)対照表(参考)

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>8 適正な下請契約の締結等</p> <p>(1) 下請負人の選定 (現行どおり)</p> <p>(2) 下請契約の締結 建設業法の規定を遵守し、建設工事標準下請契約約款又はこれに準拠した内容を持つ契約書により、適正な工期及び工程の設定を含む契約を締結すること。 また、建設工事事務取扱標準第15号様式その2(契約書)により、原則、社会保険等未加入建設業者を下請負人等としないこと。</p> <p>なお、下請代金の設定に当たっては、書面による見積依頼及び建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第6条で定める見積期間の設定、明確な経費内訳による見積書の提出などに基づき双方の協議を行うなど、適正な手順を経るとともに、施工責任範囲、施工条件等を反映した合理的なものとする。</p> <p>また、見積書は、法定福利費が内訳明示された標準見積書を活用するとともに、双方の協議においては、これを尊重すること。</p> <p>下請負人に対し技能労働者への適切な水準の賃金の支払いを要請するなどの特段の配慮をすること。</p> <p>(3) 一括下請負の禁止 (現行どおり)</p> <p>(4) 共同企業体の下請契約 (現行どおり)</p> <p>(5) 下請負人選定通知書提出の遵守 (現行どおり)</p> <p>ア (現行どおり)</p> <p>イ 下請契約書の提出 施工体制台帳2及び3には、下請契約(二次以下の下請契約を含む。)の書面の写しを添付すること。</p> <p>ウ (現行どおり)</p> <p>エ <u>作業員名簿(施工体制台帳4)の作成及び提出</u> <u>施工体制台帳の記載事項に建設工事に従事する者に関する事項が追加されたことから、必ず提出すること。</u></p>	<p>8 適正な下請契約の締結等</p> <p>(1) 下請負人の選定 工事の一部を下請負に付す場合には、道内雇用の確保及び道内建設業者の技術力の保持・育成の観点から、道内の中小企業者を下請負人に選定するよう努めること。 また、同一入札参加者を下請負人に選定することは、適正な競争入札を阻害する要因となるため、真にやむを得ない場合を除き極力避けること。</p> <p>(2) 下請契約の締結 建設業法の規定を遵守し、建設工事標準下請契約約款又はこれに準拠した内容を持つ契約書により、適正な工期及び工程の設定を含む契約を締結すること。 また、建設工事事務取5号様式その2(契約書)により、原則、社会保険等未加入建設業者を下請負人(二次以下の下請負人を含む。)としないこと。</p> <p>なお、下請代金の設定に当たっては、書面による見積依頼及び建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第6条で定める見積期間の設定、明確な経費内訳による見積書の提出などに基づき双方の協議を行うなど、適正な手順を経るとともに、施工責任範囲、施工条件等を反映した合理的なものとする。</p> <p>また、見積書は、法定福利費が内訳明示された標準見積書を活用するとともに、双方の協議においては、これを尊重すること。</p> <p>下請負人に対し技能労働者への適切な水準の賃金の支払いを要請するなどの特段の配慮をすること。</p> <p>(3) 一括下請負の禁止 道発注の公共工事については、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)の適用対象であることから、建設業法(昭和24年法律第100号)第22条3項は適用されないため、第三者に一括して請け負わせないこと。</p> <p>(4) 共同企業体の下請契約 ア 共同企業体の下請契約 共同企業体においては、各構成員が連帯して責任を負うことが適当であるため、下請契約についても共同企業体名で締結すること。 イ 権利義務関係の明確化 各構成員と下請負人との権利義務関係を明確にすること。</p> <p>(5) 下請負人選定通知書提出の遵守 下請負人を選定した場合は、請負契約書第6条により発注者に対する通知義務があるので、次のことを必ず実施すること。 ア 全ての下請負人について提出 工事に携わる下請負人を元請負人の責任において明確にし、一次及び二次以下の下請負人の全てについて、施工体制台帳2及び3を添付した「下請負人選定通知書」の提出を徹底すること。 イ 下請契約書の提出 施工体制台帳2及び3には、下請契約(二次以下の下請を含む。)の書面の写しを添付すること。 ウ 下請契約内容の変更に伴う提出 下請契約内容に変更があった場合にも必ず提出すること。</p>	<p>○文言整理</p> <p>○文言整理</p> <p>○施工体制台帳の記載事項追加による追加</p>

「令和3年度の水産林務部における公共工事の執行について」に伴う事務取扱いについて(別添1)対照表(参考)

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>(6) 施工体系図の作成と工事現場での掲示 (現行どおり)</p> <p>(7) 資材等の運搬業務及び交通誘導警備業務に係る契約等 (現行どおり)</p> <p>(8) 公共工事設計労務単価の取扱い (現行どおり)</p> <p>9 適正な下請代金の支払等 (現行どおり)</p> <p>(1) 前払金の支払 (現行どおり)</p> <p>(2) 中間前払金の活用 中間前払金制度は、部分払と比較し事務手続きが簡略化されており、<u>有利子負債の低減による金利負担の軽減など経営体質強化への貢献が期待でき、下請負人や資材業者の資金繰りを円滑にし、地域経済への一定の効果も期待されることから、積極的な活用に努めること。</u></p> <p>(3) 下請代金の支払 (現行どおり)</p>	<p>(6) 施工体系図の作成と工事現場での掲示 工事現場における下請負人の施工の分担関係を明示するため、施工体系図を作成し、下請負人選定通知書に添付して提出するとともに工事現場の工事関係者や公衆が見やすい場所に掲示すること。 また、元請負人は、施工体制台帳の作成を通じて、技術者の配置状況や下請業者の使用状況のほか、外国人技能実習生等の従事状況など施工体制の的確な把握に努めること。</p> <p>(7) 資材等の運搬業務及び交通誘導警備業務に係る契約等 資材等の運搬業務及び交通誘導警備業務に係る契約については、建設業法(第19条第1項)で定める下請契約に該当しないため書面による契約を必要としないが、できる限り建設業法に準じた書面契約を締結するとともに、代金の設定に当たっては、工事の施工に関連する交通事故防止の観点から安全性の確保等を考慮した適正なものとなるよう努めること。 また、交通誘導警備業務については、工事の施工管理に密接な関わりがあることから、他の下請負人と同様に施工体制台帳及び施工体系図に記載し、下請負人選定通知書の提出を徹底すること。</p> <p>(8) 公共工事設計労務単価の取扱い 公共工事設計労務単価を参考として見積り等を行う場合について、当該単価は所定労働時間内8時間当たりの労務単価として設定したものであり、所定時間外の労働に対する割増賃金、現場管理費及び一般管理費等の諸経費は含まれておらず、別途計上されるものであることから、諸経費分は含まれていないなど、公共工事設計労務費単価の主旨を十分理解の上、適正に取り扱うこと。 例えば、交通誘導警備業務について契約を締結する場合には、交通誘導警備員の賃金等に加えて警備会社等に必要な現場管理費及び一般管理費等の諸経費を適正に計上すること。</p> <p>9 適正な下請代金の支払等 下請代金の支払等に当たっては、次のことに努めること。</p> <p>(1) 前払金の支払 下請負人における資材の購入、労働者の募集など工事の着手に必要な費用を前払金として支払うよう適切な配慮を行うこと。 特に前払金は現金で支払われることから、下請負人に対して相応する額を速やかに現金で前払いするよう十分配慮すること。</p> <p>(2) 中間前払金の活用 中間前払金制度は、部分払と比較し事務手続きが簡略化されており、<u>下請負人や資材業者への支払いによる金利負担の軽減や資金繰りの円滑化など、地域経済への一定の効果も期待されることから、積極的な活用に努めること。</u></p> <p>(3) 下請代金の支払 下請契約における代金の支払は、できる限り現金払とし、ファクタリング会社が保証を行う「下請債権保全支援事業」を活用する場合も含め、下請契約における受注者の資金繰等に配慮し、請求書の締切から支払までの期間を短くするなど、早期に支払うこと。 なお、現金払と手形払を併用する場合には、出来る限り支払代金に占める現金比率を高めることに留意すること。 また、支払いに手形を使用する場合には、手形期間を90日以内のできる限り短い期間にするよう努めること。</p>	<p>○文言整理</p>

「令和3年度の水産林務部における公共工事の執行について」に伴う事務取扱いについて(別添1)対照表(参考)

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>(4) 資材業者及び運搬業者等への支払 (現行どおり)</p> <p>10 道産資材の優先的使用 (現行どおり)</p> <p>11 建設副産物の適正な処理 (1) 建設副産物の処理 (現行どおり)</p> <p>(2) 関係法令等の遵守 建設廃棄物の処理に当たっては、廃棄物処理法、建設リサイクル法に基づき、建設副産物適正処理推進要綱等を遵守し、工事現場の管理を適正に行うこと。廃棄物処理法の規定の適用については、工事が数次の請負によって行われる場合は、元請業者が事業者として建設廃棄物を適正に処理する責務を負うことに留意すること。 また、建設リサイクル法の対象建設工事における特定建設資材を用いた建築物等の解体工事又は特定建設資材を使用する新築工事等については、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等を適正に行うとともに、同法に規定される分別解体等の計画の作成、下請契約を含む請負契約書面への解体工事に要する費用等の記載、届出等事項の下請負人への告知、再資源化等の完了報告、解体工事業の登録等の諸手続について遵守すること。</p> <p>(3) 分別解体等によって生じた特定建設資材廃棄物に関する事務処理 (現行どおり)</p> <p>(4) 建設廃棄物処理の委託 (現行どおり)</p> <p>(5) 産業廃棄物収集運搬業者等の選定 委託しようとする産業廃棄物収集運搬業者及び処分業者について、その種類、処理の方法(再資源化等)、処理の状況及び施設の能力等許可の状況について確認するなど、業者の選定については十分留意すること。</p> <p>(6) アスベスト(石綿)が含まれている建築物の改修等 (現行どおり)</p>	<p>(4) 資材業者及び運搬業者等への支払 資材の購入代金等の支払いについても、できるだけ現金で早期に支払うこと。</p> <p>10 道産資材の優先的使用 使用資材については、「北海道グリーン購入基本方針に基づく環境物品等」並びに「道産品や道産資材、間伐材を使用した木材・木製品」及び「北海道認定リサイクル製品」を優先的に使用しよう努めること。 なお、上記に関する使用状況等について工事監督員に報告すること。</p> <p>11 建設副産物の適正な処理 (1) 建設副産物の処理 工事の施工により生じる建設副産物(コンクリート塊等の建設廃棄物及び再生資源となる建設発生土)については、設計図書に明示された施工条件に基づき適正に処理すること。</p> <p>(2) 関係法令等の遵守 建設廃棄物の処理に当たっては、廃棄物処理法、建設リサイクル法に基づき、建設副産物適正処理推進要綱等を遵守し、工事現場の管理を適正に行うこと。廃棄物処理法の規定の適用については、工事が数次の請負によって行われる場合は、元請業者が事業者として建設廃棄物を適正に処理する責務を負うことに留意すること。 また、建設リサイクル法の対象建設工事における特定建設資材を用いた建築物等の解体工事又は、特定建設資材を使用する新築工事等については、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等を適正に行うとともに、同法に規定される分別解体等の計画の作成、下請契約を含む請負契約書面への解体工事に要する費用等の記載、届出等事項の下請負人への告知、再資源化等の完了報告、解体工事業の登録等の諸手続について遵守すること。</p> <p>(3) 分別解体等によって生じた特定建設資材廃棄物に関する事務処理 分別解体等によって生じた特定建設資材廃棄物の再資源化等については、次のことに努めること。 ア 協議書の提出 落札後、発注者から再資源化等に要する費用等についての協議の通知があった場合には、協議書を提出すること。 イ 設計変更について 建設リサイクル法対象工事の設計変更について通知があった場合及び受注者の都合により協議内容に変更が生じる場合には、変更協議書を作成し、監督員に提出すること。</p> <p>(4) 建設廃棄物処理の委託 建設廃棄物の処理を委託する場合には、適正な契約の締結及び産業廃棄物管理票の交付・回収等によりこれを適正に管理し、この処理が適正に行われたことを確認するとともに、当該管理票の写しを適正に保存すること。</p> <p>(5) 産業廃棄物収集運搬業者等の選定 委託しようとする産業廃棄物収集運搬業者及び処分業者について、その種類、処理の方法(再資源化等)、処理の状況、施設の能力等許可の状況について確認するなど、業者の選定については十分留意すること。</p> <p>(6) アスベスト(石綿)が含まれている建築物の改修等 アスベスト(石綿)が含まれている建築物を改修若しくは解体をする場合、大気汚染防止法等に基づく届出等の事務手続きや、労働安全衛生法等に基づく適正な作業環境の確保など、関係法令を遵守し適切な措置を講ずること。</p>	<p>○文言整理</p> <p>○文言整理</p>

「令和3年度の水産林務部における公共工事の執行について」に伴う事務取扱いについて(別添1)対照表(参考)

令和3年度版	令和2年度版	適用
<p>12 労働災害及び工事用車両による事故等の防止 (現行どおり)</p> <p>(1) 保安教育、保安設備の点検等の徹底 (現行どおり)</p> <p>(2) 適切な建設機械等の保管、運行管理 (現行どおり)</p> <p>(3) 過積載運行の防止 (現行どおり)</p> <p>(4) 労働災害等が発生した場合の迅速な対応 万が一、事故が発生した場合には、直ちに工事監督員及び関係機関に通報するとともに、労働災害等の発生について(別記様式1)及び労働者死傷病報告により、速やかに報告すること。</p> <p>13 公共工事に係る不正軽油撲滅に対する取組 (現行どおり)</p> <p>14 暴力団員等による不当介入に対する措置 (現行どおり)</p> <p>15 電波法の遵守 (現行どおり)</p> <p>16 消費税率の引上げに伴う転嫁について 令和元年(2019年)10月1日以降に目的物の引渡しを受けた工事について、消費税率が8%から10%に引き上げられており、平成25年10月1日に施行された「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」(平成25年法律第41号)では、元請負人が下請負人に対し、一方的に消費税額を削減するなどの転嫁拒否等の行為の禁止を定めているので、下請契約等においては、適切な対応を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">(〇〇課〇〇係)</p>	<p>12 労働災害及び工事用車両による事故等の防止 労働災害及び工事用車両による事故等の防止に向け、次のことに努めること。</p> <p>(1) 保安教育、保安設備の点検等の徹底 労働災害事故防止については、貴社の労働者のもとより、下請負がある場合はその労働者も含めて保安教育及び工事現場内の保安設備の点検等を行い、工事の施工等に万全を期すよう十分配慮すること。</p> <p>(2) 適切な建設機械等の保管、運行管理 交通安全管理については、水産・森林土木工事共通仕様書に記載されている指示事項を遵守し、工事関係車両による交通事故の絶無を期するとともに、機械等の保管及び運行管理を適正に行い、運転者に対しては交通法規等の遵守を徹底すること。</p> <p>(3) 過積載運行の防止 工事において、過積載車両の搬入・搬出などの違反行為が起きないように十分注意すること。</p> <p>(4) 労働災害等が発生した場合の迅速な対応 万が一、事故が発生した場合には、直ちに工事監督員及び関係機関に通報するとともに、労働災害の発生について(別紙1)及び労働者死傷病報告により、速やかに報告すること。</p> <p>13 公共工事に係る不正軽油撲滅に対する取組 建設機械等の燃料は、JIS規格に適合した軽油(JIS K 2204)を使用すること。 また、軽油引取税に係る燃料油の抜取調査に協力すること。</p> <p>14 暴力団員等による不当介入に対する措置 暴力団員等による不当介入を受けた場合については、警察への通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと及び工事監督者への報告を行うこと。</p> <p>15 電波法の遵守 電波法を遵守し、不法無線局を搭載した車両を使用しないものとし、免許を受けた無線局の運用についても電波法運用規則等を守ること。</p> <p>16 消費税率の引上げに伴う転嫁について 令和元年(2019年)10月1日以降に目的物の引渡しを受けた工事について、消費税率が8%から10%に引き上げられており、平成25年10月1日に施行された「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置」(平成25年法律第41号)では、元請負人が下請負人に対し、一方的に消費税額を削減する等の転嫁拒否等の行為の禁止を定めているので、下請契約等においては、適切な対応を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">(〇〇課〇〇係)</p>	<p style="text-align: center;">適用</p> <p style="text-align: right;">○文言整理</p>

別添 2

受注者各位

部局長名

本日契約される請負工事については、次の書類が必要となりますので、事務処理を適正に行うようにしてください。

1 直ちに提出するもの

提出先	書類名	数量	作成上の注意事項
担当課	契約書	2～4 通	<ul style="list-style-type: none"> 標準様式による。 各ページには割印を押す。 1通には必要額の収入印紙を貼付し割印を押す。 共同企業体の場合、受注者は全構成員の連名とする。
	附属協定書 (<u>経常建設共同企業体のみ</u>)	1通	<ul style="list-style-type: none"> 協定の日付は、契約書と同一日とする。 契約書には綴じ込まない。
	協議書		<ul style="list-style-type: none"> 標準様式による。 再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用が発生する工事の場合において提出する。

2 契約後速やかに提出するもの

提出先	書類名	数量	作成上の注意事項
監督員	工事工程表	1通	<ul style="list-style-type: none"> 標準様式による。 契約締結日から着工までの日付（休日を除く）で作成する。 工事工程表及び請負代金内訳書については、契約締結日から14日以内に作成する。 工事工程表の余白等に「労働者災害補償保険料報告書提出済の証」（労働基準監督署の印を押印したもの）を提出する。
	請負代金内訳書	1通	
	共同企業体編成表（共同企業体のみ）	1通	
	現場代理人等指定通知書	1通	<ul style="list-style-type: none"> 別記第1号様式及び施工体制台帳1による。 [添付書類] (1) <u>施工体制台帳4（作業員名簿）</u> (2) <u>主任技術者、（特例）監理技術者又は監理技術者補佐の資格を証する書面または写し</u> (3) <u>現場代理人について、主任技術者等と異なる場合は、現場代理人が所有する資格を証する上記と同様の書面又は写し</u> [その他] 工事監督員に次のいずれかの書類の原本又は写しを提示する。 (1) 健康保険被保険者証 (2) 監理技術者資格者証の裏書 (3) 住民税特別徴収税額通知書
	積算労務単価報告書	1通	<ul style="list-style-type: none"> 別記第1号様式による。
	法定外の労災保険の証券	1通	<ul style="list-style-type: none"> 写しを提出する。

3 該当する場合速やかに提出するもの

提出先	書類名	数量	作成上の注意事項
監督員	公共工事前払金保証証書	1通	<ul style="list-style-type: none"> 振込先の銀行口座は、前払専用の別口座とし、必ず番号を記載する。(共同企業体の場合は企業体の名称を冠した代表者名義の口座とする。) ※中間前金も同様の扱いとする。
	同上(写)	1通	
	前払金使途内訳明細書	1通	
	前払金使途変更申込書・承諾書	1通	<ul style="list-style-type: none"> 使途内訳に変更があった場合は、その都度、必ず提出する。 ※中間前金も同様の扱いとする。
	建設業退職金共済掛金収納書	1通	<ul style="list-style-type: none"> 建設業(林業)退職金共済の取扱金融機関発行のもの 証紙を購入した場合は、その都度、必ず提出する。 工事名を記載し正本を提出する。
	労働災害の発生について(報告)	1通	<ul style="list-style-type: none"> 別記様式1による 添付書類は、休業4日以上又は休業1日以上で一時に3人以上が死傷したときにすべてを提出する。
	労働者死傷病報告	1通	<ul style="list-style-type: none"> 上記「労働災害の発生について(報告)」に添付する。 労働基準監督署に提出したもの(受付印が押印されているもの)の写しを提出する。
	現場代理人兼任届	1通	<ul style="list-style-type: none"> 工事現場における運営及び取締りに支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保できると認められる次の(1)又は(2)の条件を満たす工事で、現場代理人を兼任させようとする場合に提出する。 (1) 次の条件を全て満たしている工事 <ul style="list-style-type: none"> ア 請負代金額が3,500万円未満の工事であること。 イ 工事場所が、原則、同一市町村内であること。 ウ 公共工事であること。(他発注機関工事との兼任の場合は、他発注機関が兼任を認めていること。) (2) 密接な関係のある工事について同一の専任の主任技術者が管理できるとされた2件若しくは3件の工事
	下請負人選定通知書 (下請契約を行った場合)	1通	<ul style="list-style-type: none"> 別記第2号様式、施工体制台帳2及び施工体制台帳3による。 [添付書類] (1) <u>施工体制台帳4(作業員名簿)</u> (2) <u>施工体系図</u> 下請負に付す場合は、契約約款第6条において、通知が義務づけられているので速やかに提出すること。 下請内容に変更があった場合は、変更届を提出する。
変更協議書	1通	<ul style="list-style-type: none"> 標準様式による。 <u>再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用が発生する工事の場合において提出する。</u> 	

4 工事完成後速やかに提出するもの

提出先	書類名	数量	作成上の注意事項
監督員	工事完成通知書	1通	・標準様式による。
	北海道グリーン購入基本方針に基づく「令和3年度環境物品等の調達実績(公共工事)」	1通	・別添の様式による。 ・この報告は当該工事分を計上する。 ・工事完成通知書と同時に提出する。
	北海道グリーン購入基本方針に基づく「令和3年度環境物品等の調達実績(北海道認定リサイクル製品及び北海道リサイクルブランド)」	1通	・別添の様式による。 ・この報告は当該工事分を計上する。 ・工事完成通知書と同時に提出する。
	雇用労働者就労状況報告書	1通	・冬期増嵩経費措置事業又は通年雇用化特別対策事業に該当する工事の場合において提出する。
	技能士活用状況報告書	1通	・別添の様式による。 ・この報告は当該工事分を計上する。 ・工事完成通知書と同時に提出する。
	木材及び木材加工資材等の使用状況報告書	1通	・別添の様式による。 ・この報告は当該工事分を計上する。 ・工事完成通知書と同時に提出する。
	建設業退職金共済証紙貼付実績書	該当数	・別添の別記第1号様式及び別記第2号様式による。 ・元請負人が工事完成届の提出時に下請負人分も併せて提出する。

5 作成し、保管しておくもの（提出不要）

提出先	書類名	数量	作成上の注意事項
—	建設業退職金共済証紙貼付内訳書	必要数	・別添の別記第3号様式による。 ・各受注者（下請負人を含む。）において作成及び保管を行うこととする。 ・後日、提示を求めることがあります。

水産林務部総務課ホームページ内

(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sum/03kanrig/kanri_group.htm)

「水産林務部の工事に携わるみなさまへ！（建設工事の適正な施工について）」に上記の提出書類に係る様式を掲載しておりますのでご利用ください。

(〇〇課〇〇係)

報告様式等変更箇所一覧

○様式集（受注者用）

様式名	変更箇所		
	令和3年度版	令和2年度版	適用
工事工程表 請負代金内訳書 工事完成通知書	押印廃止		令和3年3月31日 局財指第592号 一部改正
現場代理人等指定通知書 下請負人選定通知書	押印廃止		令和3年3月30日 建管第1773号 一部改正
施工体制台帳1 施工体系図	監理技術者補佐等の追加		一部改正
施工体制台帳4	作業員名簿の追加		
現場代理人の兼任届	押印廃止 元号削除		令和3年3月28日 建管第1809号 一部改正
労働災害等の発生について (報告)	押印廃止		
北海道グリーン購入基本方針に 基づく「令和3年度環境物品等 の調達実績(公共工事)」	年度更新		令和3年3月30日 気候第641号
北海道グリーン購入基本方針に 基づく「令和3年度環境物品等 の調達実績(北海道認定リサイ クル製品及び北海道リサイクル ブランド)」	年度更新 品目の変更		
雇用労働者就労状況報告書	様式変更		
建設業退職金共済証紙貼付実績 書	押印廃止		令和3年3月30日 建管第1762号
協議書(再資源化) 変更協議書(再資源化)	押印廃止		令和3年3月31日 建管第1810号 一部改正